

平成 23 年度

# 学校基本調査報告書

 香 川 県

# ま え が き

文部科学省においては、学校数、在学者数、卒業者数、教員数、学校施設等の状況を明らかにするため、毎年、統計法による基幹統計調査として「学校基本調査」を実施してきました。

この報告書は、平成 23 年度に実施した「学校基本調査」のうち、初等中等教育機関、専修学校及び各種学校に関する学校調査、学校通信教育調査、卒業後の状況調査、不就学学齢児童生徒調査並びに学校施設調査について、香川県の結果をまとめたものです。

この調査の結果が、学校教育行政上の基礎資料として、広く活用されることを期待いたしております。

最後に、この調査に御協力いただきました各学校、市町教育委員会をはじめ関係された皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

平成 24 年 3 月

香川県政策部長 西原 義一

# 目 次

利用上の注意 .....	1
調査の概要 .....	3

## 調査結果の概要

### I 学 校 調 査

1 幼 稚 園 .....	9
2 小 学 校 .....	13
3 中 学 校 .....	18
4 高 等 学 校 .....	23
5 特別支援学校 .....	28
6 専 修 学 校 .....	30
7 各 種 学 校 .....	33

### II 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生 .....	35
2 高等学校卒業生 .....	38
3 特別支援学校(中学部・高等部)卒業生 .....	42

III 不就学学齢児童生徒調査 .....	43
-----------------------	----

## 《 利用上の注意 》

- 1 この報告書に収録したものは、国立校を含む県内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校における調査結果である。  
数値については、文部科学省の公表した調査結果の確定値である。
- 2 統計表の符号の用法は次のとおりである。
  - 「－」 計数がない場合
  - 「0.0」 計数が単位未満の場合
  - 「…」 計数出現がありえない場合又は調査対象とならなかった場合割合算出については、小数点第2位を四捨五入した。このため各構成比を合計しても100.0%にならないものがある。
- 3 用語について
  - 「特別支援学校」…………… 学校教育法の一部改正に伴い、平成19年4月1日から、盲学校、聾学校及び養護学校の制度が一本化されて特別支援学校となった。
  - 「就園率」…………… 当該年度小学校第1学年児童数に対する当該年3月幼稚園修了者数の割合
  - 「へき地等指定学校」…… 交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在する公立の小学校及び中学校で、へき地教育振興法第2条及び県条例で指定された学校
  - 「単式学級」…………… 同学年の児童生徒で編制されている学級
  - 「複式学級」…………… 2以上の学年の児童生徒で編制されている学級
  - 「特別支援学級」…………… 学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒（知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者、その他障害のある者で、当該学級において教育を行うことが適当なもの。）で編成されている学級
  - 「長期欠席者」…………… 平成23年3月31日現在の在学者のうち、前年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒  
病気、経済的理由、不登校、その他（家庭の事情、外国滞在、1年未満の連絡先不明、主たる理由が特定できないなど）の4つに分けられる。
  - 「不登校」…………… 心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況  
欠席状態が長期に継続している理由が、学校生活上の影響、あそび・非行、無気力、不安など情緒的混乱、意図的な拒否、これらの複合等であるものとする。
  - 「帰国児童生徒」…………… 児童生徒のうち、海外勤務者等の子どもで、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に帰国した者
  - 「本務・兼務」…………… 教職員の本務・兼務の区別は、原則として辞令面による。ただし、辞令面ではっきりしない場合は、俸給（給料又はこれに相当するものを含む。）を支給されている学校を本務とし、それ以外は兼務とする。2校以上から俸給を支給されている場合は、支給額の多い方を本務とする。俸給が同額又は一括支給されている場合は、授業時数の多い方を本務とする。  
本務者には、休職者、産休者及び育児休業者並びに産休代替者及び育児休業代替者を含めるが、非常勤講師は含めない。

「負担法による者」……市町村立学校職員給与負担法及び義務教育費国庫負担法により都道府県費から給与が支給されている者

専修学校の課程のうち

「高等課程」……中学校を卒業した者を前提とし、これと同等以上の学力があると認められた者を入学資格とする課程

「専門課程」……高等学校を卒業した者を前提とし、これに準ずる学力があると認められた者を入学資格とする課程

「一般課程」……特に入学資格を定めない課程

「進学率」……卒業者総数に対する進学者数（進学しかつ就職した者を含む。）の割合

「入学志願者数」……学校調査においては、願書を提出した者の数である。卒業後の状況調査においては、願書を提出した者の実数であり、同一人が複数校（又は課程）に提出した場合も1人とし、複数校（又は課程）に志願し、いずれにも合格した場合は、実際に進学した方を、いずれも不合格の場合は、第一志望の方を入学志願先として計上している。

「公共職業能力開発施設」…国、都道府県、市町村、事業主等が公共職業訓練又は認定職業訓練を行うために設置した施設。職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校等

「就職」……経常的収入を得る仕事に就くことをいい、自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は含めない。

「就職者総数」……就職者に大学等（高等学校等）進学者、専修学校等の進学者・入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えた全就職者数

「就職率」……卒業者総数に対する就職者総数の割合

「不就学学齢児童生徒」…学校教育法第18条の規定により就学の猶予又は免除を受けた学齢児童生徒等

# 調 査 の 概 要

この調査は、文部科学省が基幹統計として「学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）」に基づいて毎年実施しているものである。

## 1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

## 2 調査の時期

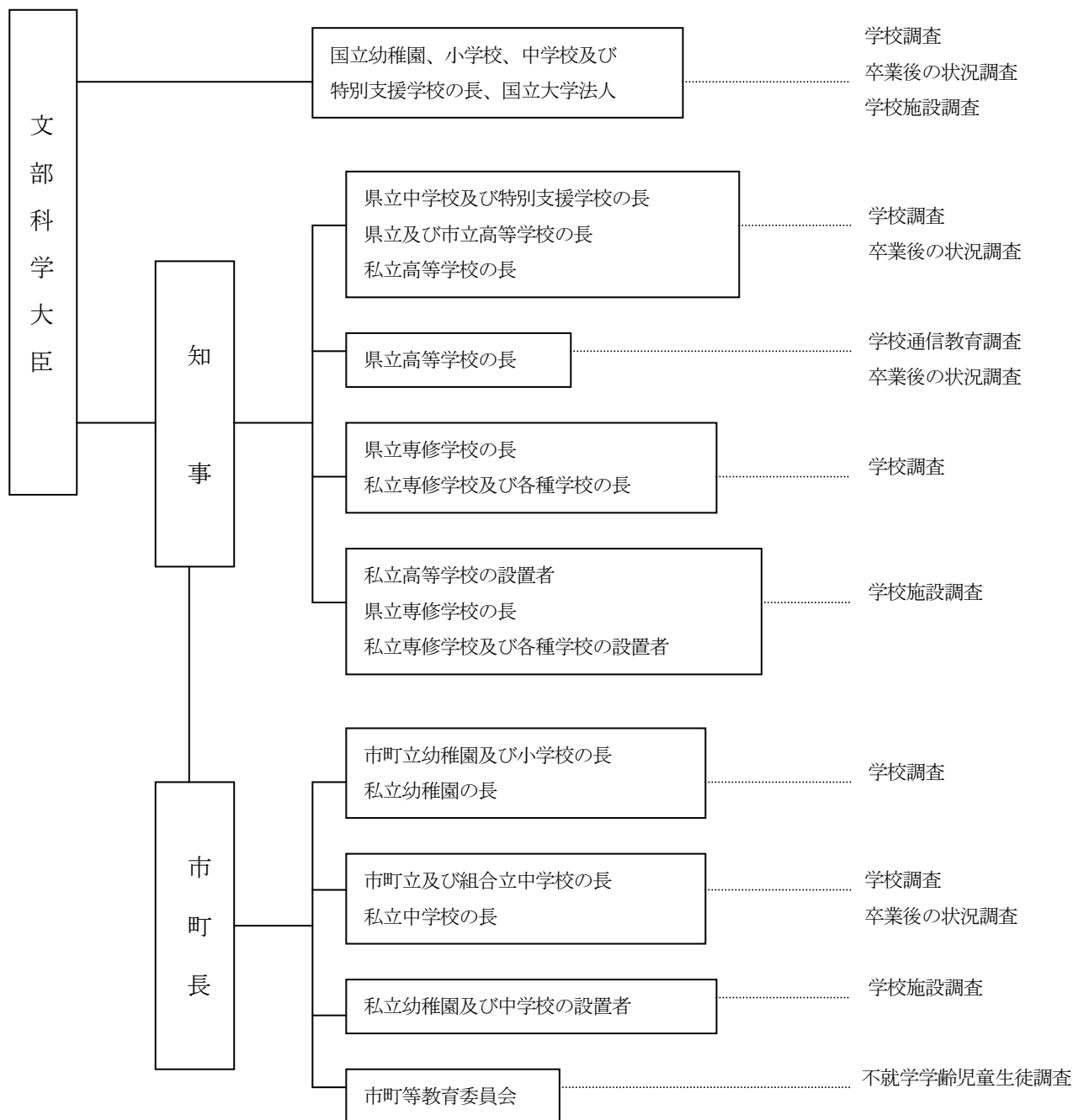
平成23年5月1日

## 3 調査の区分・事項・範囲・報告義務者等

幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校並びに不就学学齢児童生徒につき、下記の事項を調査する。

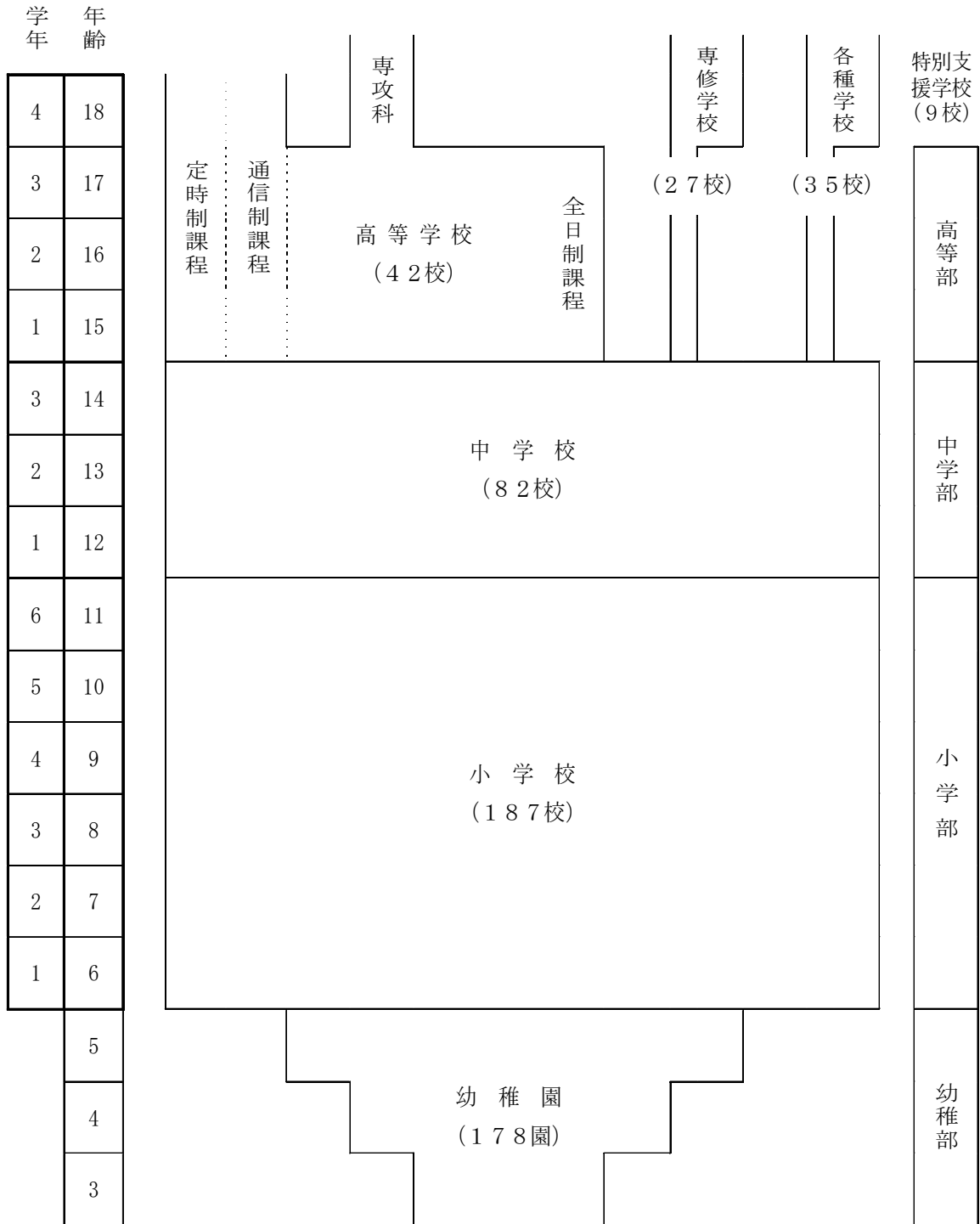
区 分	事 項	範 囲	報告義務者等
学校調査	(1) 学校の名称、種別及び所在地 (2) 学校の特性に関する事項 (3) 学科、課程又は学級に関する事項 (4) 教員及び職員の数 (5) 幼児、児童、生徒の在籍状況及び出席状況 (6) 幼児、児童、生徒の入学、卒業及び転出入の状況	幼稚園 小学校 中学校 高等学校 特別支援学校 専修学校 各種学校	学校の長
学校通信教育調査	(1) 学校の名称及び所在地 (2) 学校の特性に関する事項 (3) 教員及び職員の数 (4) 生徒の在籍状況 (5) 生徒の入学、退学及び単位修得の状況	通信制の課程を置く高等学校	学校の長
不就学学齢児童生徒調査	(1) 教育委員会の名称及び所在地 (2) 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況 (3) 居所不明の学齢児童生徒の数 (4) 死亡した学齢児童生徒の数	6歳～14歳	市町等教育委員会
学校施設調査	(1) 学校の名称、種別及び所在地 (2) 学校の特性に関する事項 (3) 土地又は建物の用途別、構造別等の面積 (4) 土地又は建物の増減の状況	私立学校及び公立の専修学校	私立学校の設置者 公立専修学校の長
卒業後の状況調査	(1) 学校の名称、種別及び所在地 (2) 学校の特性に関する事項 (3) 卒業者の卒業時における所属に関する事項 (4) 卒業者の進学、就職等の状況	中学校 高等学校 特別支援学校 (中学部・高等部)	学校の長

## 4 調査系統



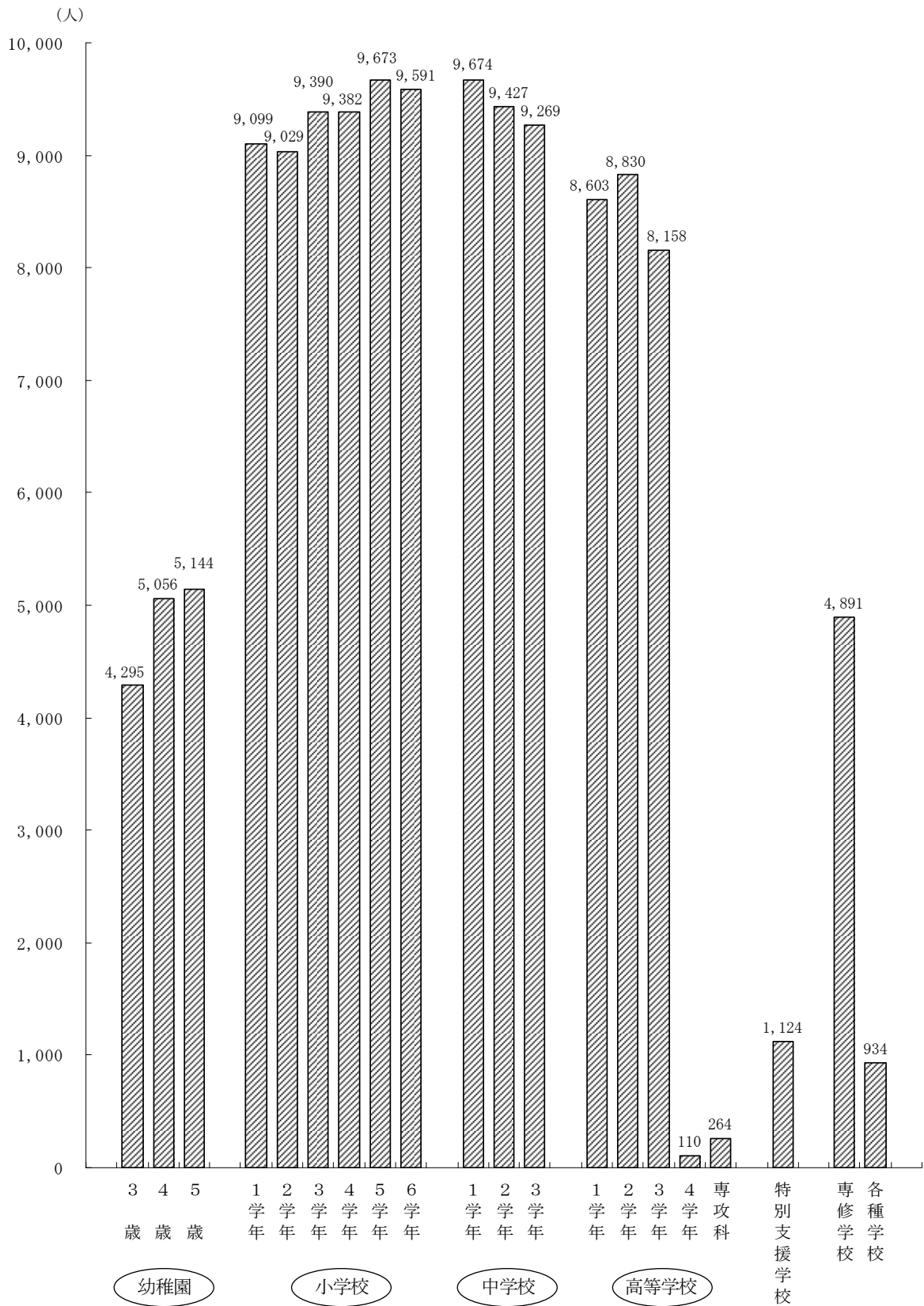
# 図でみる学校基本統計

(1) 系統・種類別学校数

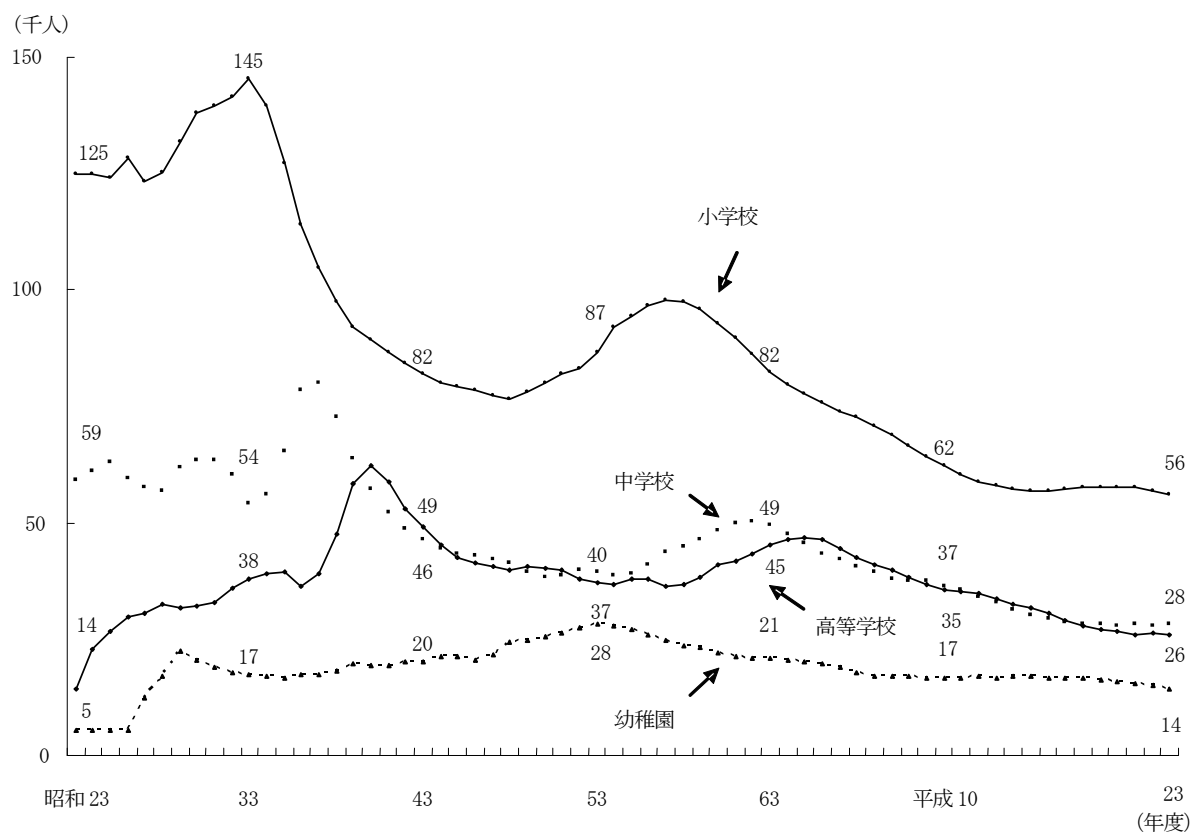




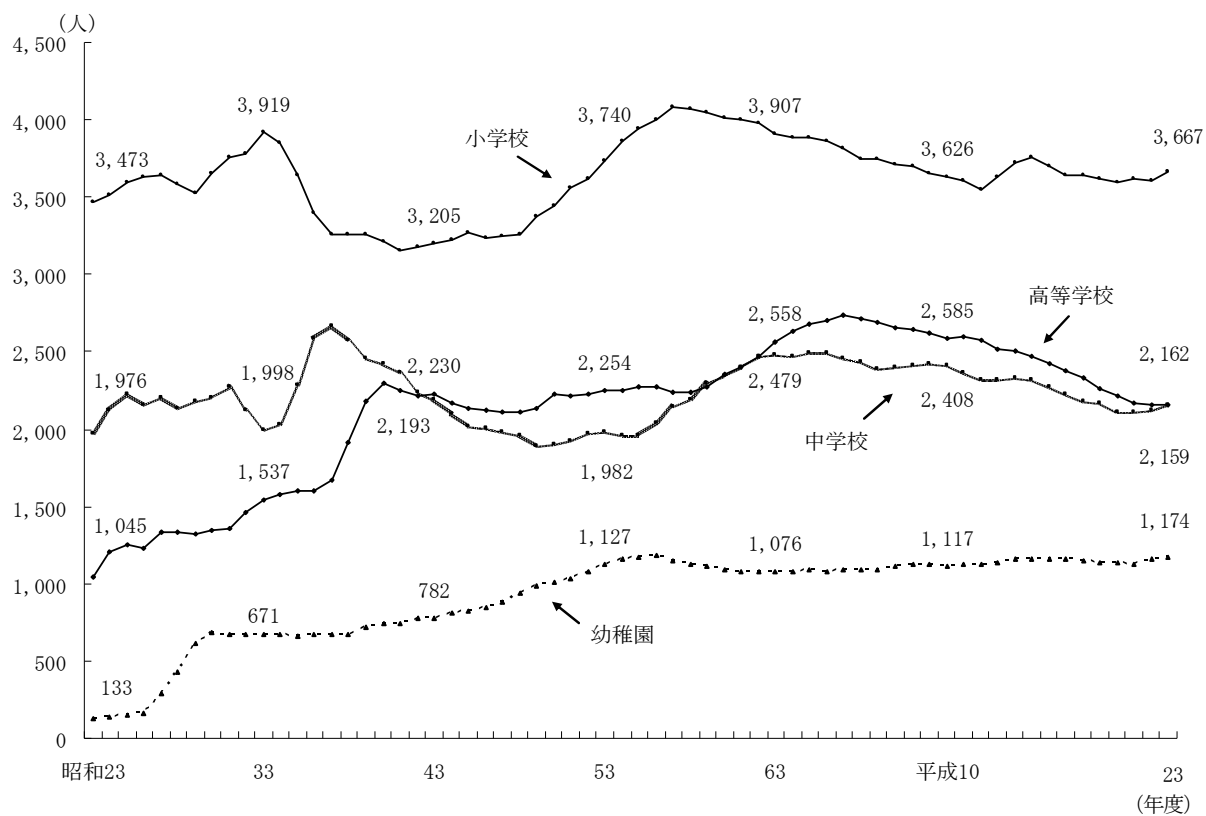
(2) 学校種類別在学者数



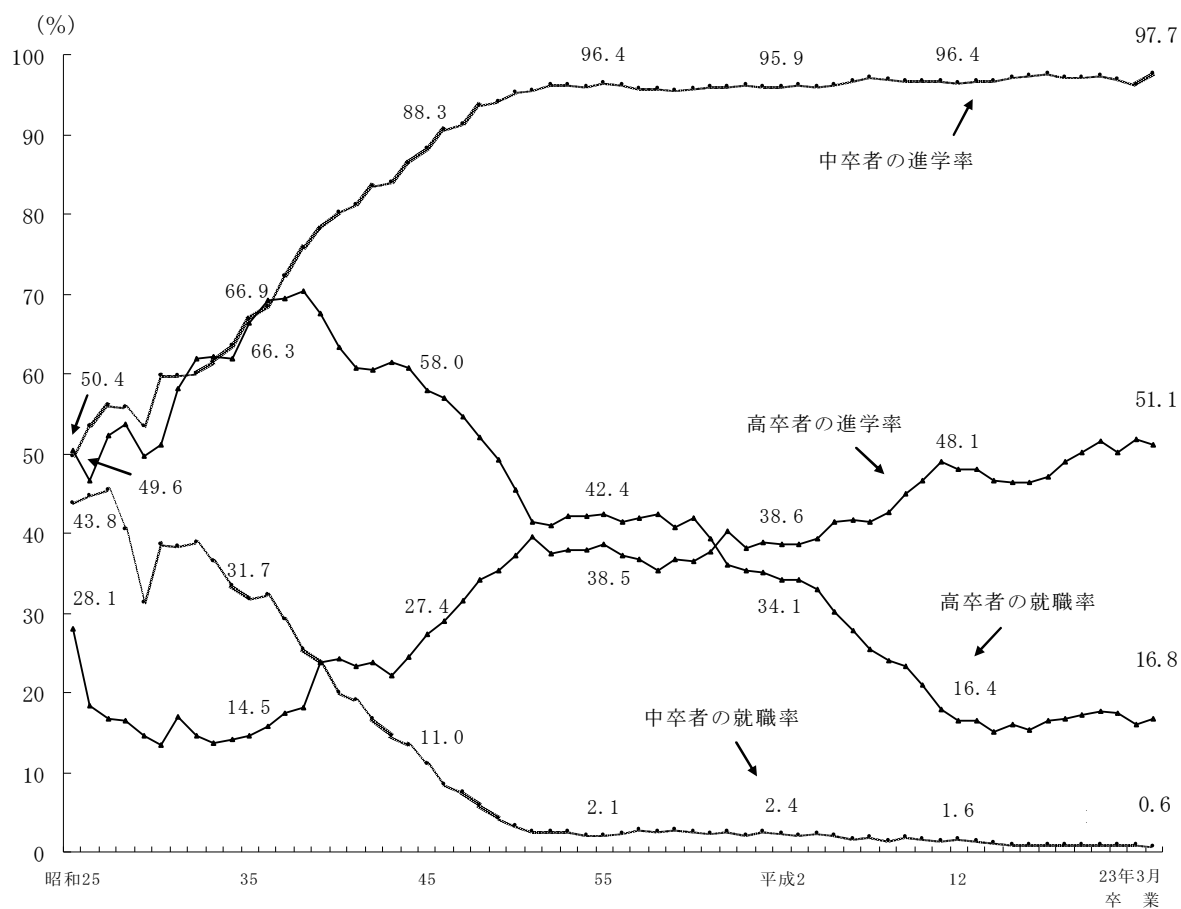
### (3) 園児数・児童数・生徒数の推移



### (4) 教員数の推移



(5) 卒業後の状況の推移



# 調査結果の概要

# I 学校調査

## 1 幼稚園

### (1) 園数(表1, 2, 図1)

- ① 園数は178園(本園174園、分園4園)で、前年度より1園(本園1園)増加している。
- ② 幼稚園数を設置者別にみると、国立1園、公立141園(市立105園、町立36園)、私立36園(学校法人立34園、宗教法人立1園、個人立1園)となっている。
- ③ 全幼稚園数のうち、国・公立の占める割合は79.8%である。なお、全国平均は38.1%となっている。

表1 幼稚園の設置者別幼稚園数

(単位:園)

区分	計	国立 (本園)	公立				私立			
			県立 (本園)	市立		町立		学校法人立 (本園)	宗教法人立 (本園)	個人立 (本園)
				本園	分園	本園	分園			
平成19年度	179	1	-	105	1	32	4	34	1	1
20	178	1	-	104	1	32	4	34	1	1
21	177	1	-	104	-	32	4	34	1	1
22	177	1	-	104	-	32	4	34	1	1
23	178	1	-	105	-	32	4	34	1	1

- ④ 在園者数から園の規模をみると、50人以下が65園(全幼稚園数の36.5%)、51~100人が65園(同36.5%)、101~150人が23園(同12.9%)等となっており、100人以下の幼稚園が全体の73.0%を占めている。

表2 幼稚園の在園者数別幼稚園数

(単位:園・%)

区分	平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立
総数	179	100.0	143	36	178	100.0	142	36	177	100.0	141	36	177	100.0	141	36	178	100.0	142	36
50人以下	64	35.8	62	2	62	34.8	59	3	61	34.5	58	3	61	34.5	59	2	65	36.5	63	2
51~100	52	29.1	45	7	56	31.5	50	6	60	33.9	52	8	68	38.4	57	11	65	36.5	56	9
101~150	30	16.8	16	14	30	16.9	16	14	29	16.4	17	12	21	11.9	13	8	23	12.9	13	10
151~200	18	10.1	14	4	15	8.4	12	3	13	7.3	10	3	13	7.3	9	4	12	6.7	8	4
201~250	8	4.5	4	4	8	4.5	3	5	7	4.0	2	5	8	4.5	2	6	7	3.9	1	6
251~300	5	2.8	2	3	5	2.8	2	3	5	2.8	2	3	4	2.3	1	3	4	2.2	1	3
301人以上	2	1.1	-	2	2	1.1	-	2	2	1.1	-	2	2	1.1	-	2	2	1.1	-	2

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が156園、4歳児と5歳児で編制している園が14園、5歳児のみで編制している園が1園である。(休園中が7園)

## (2) 学 級 数

- ① 学級数は776学級(国立5学級、公立502学級、私立269学級)で、前年度より2学級増加している。
- ② 1学級当たりの園児数は18.7人で、前年度より0.6人減少している。

## (3) 在 園 者 数 (表3, 図2, 3, 4)

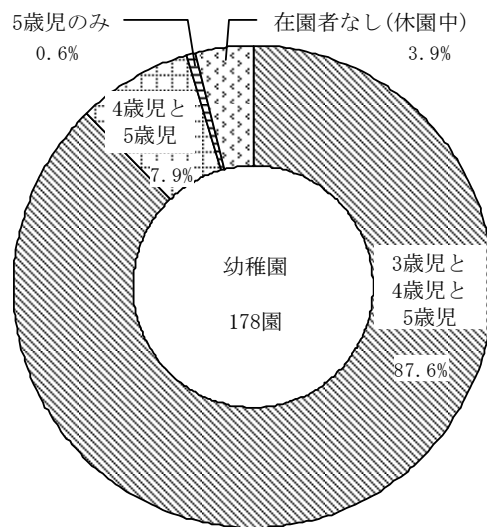
- ① 在園者数は14,495人(男7,269人、女7,226人)で、前年度より441人減少(男233人、女208人)している。

表3 幼稚園の年齢別在園者数及び修了者

(単位:人)

区 分	総 数			3 歳 児		4 歳 児		5 歳 児		前年度修了者		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女
平成19年度	16,109	8,124	7,985	2,235	2,266	2,905	2,795	2,984	2,924	6,145	3,146	2,999
20	15,911	8,089	7,822	2,294	2,241	2,786	2,704	3,009	2,877	5,912	2,986	2,926
21	15,289	7,677	7,612	2,094	2,153	2,753	2,686	2,830	2,773	5,911	3,024	2,887
22	14,936	7,502	7,434	2,182	2,126	2,491	2,569	2,829	2,739	5,646	2,854	2,792
23	14,495	7,269	7,226	2,190	2,105	2,565	2,491	2,514	2,630	5,550	2,807	2,743

図1 幼稚園の編制方式別構成比



- ② 設置者別にみると、国立158人(全在園者数の1.1%)、公立8,986人(同62.0%)、私立5,351人(同36.9%)となっている。
- ③ 年齢別にみると、3歳児4,295人(全在園者数の29.6%)、4歳児5,056人(同34.9%)、5歳児5,144人(同35.5%)となっている。
- ④ 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合(就園率)は61.0%で、前年度より1.6ポイント低下している。なお、全国平均は55.7%で、本県は全国第14位となっている。

図2 設置者別在園者構成比

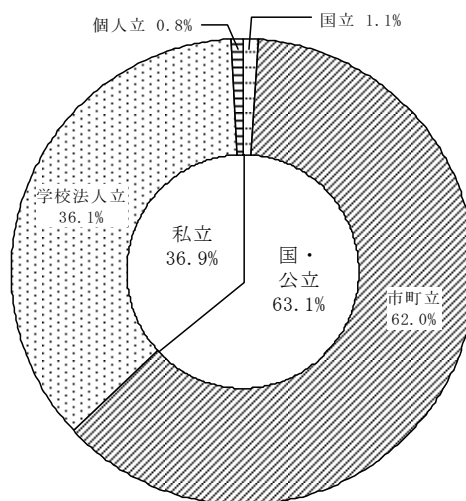


図3 幼稚園の就園率の推移

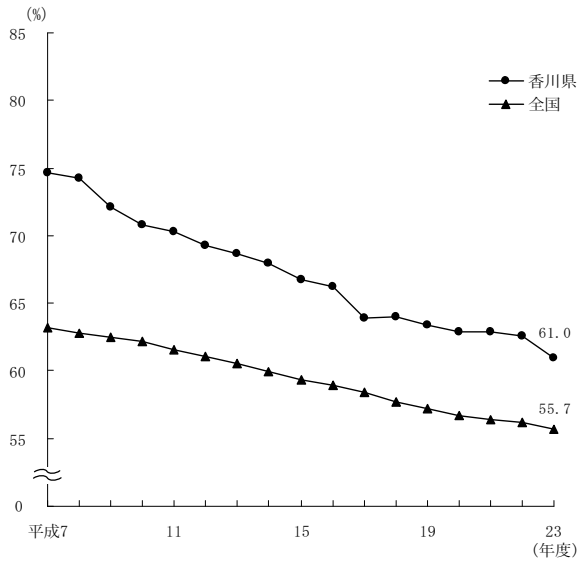
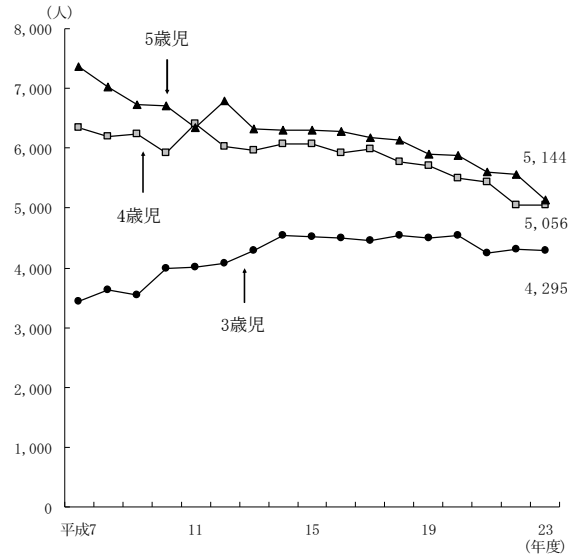


図4 幼稚園の年齢別在園者の推移



(4) 教 員 数 (表4, 図5, 6)

- ① 教員数(本務者)は1,174人(国立7人、公立788人、私立379人)で、前年度より17人増加している。
- ② 教員数(本務者)のうち、女子教員の占める割合は96.6%で、前年度より0.4ポイント上昇している。
- ③ 本務教員一人当たりの園児数は12.3人で、前年度より0.6人減少している。なお、全国平均は14.5人で、前年度と同数である。

表4 幼稚園の職名別教員数(本務者)

区分	(単位:人)																					
	総数			園長		副園長		教頭		主幹教諭		指導教諭		教諭		助教諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	女	男	女
平成19年度	1,140	38	1,102	18	124	...	...	4	34	...	...	...	...	9	691	-	-	1	-	-	7	252
20	1,138	39	1,099	18	125	3	10	1	39	-	5	-	-	11	651	-	3	1	-	-	6	265
21	1,124	39	1,085	17	127	2	13	2	37	-	6	-	-	11	640	-	-	1	-	1	7	260
22	1,157	44	1,113	16	128	3	12	2	37	-	6	-	1	12	648	-	-	1	-	1	11	279
23	1,174	40	1,134	16	133	4	13	2	37	-	7	-	-	8	640	-	1	1	1	1	10	300

図5 幼稚園教員(本務者)1人当たり園児数

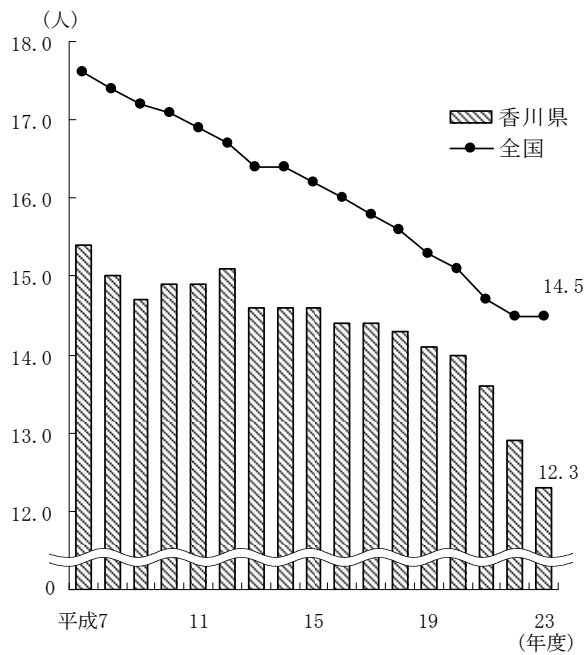
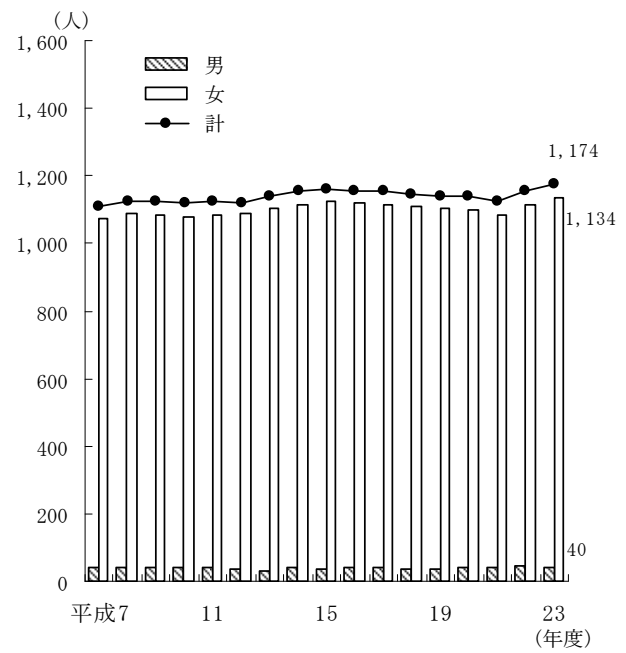


図6 幼稚園教員(本務者)の推移



(5) 職員数(表5)

① 職員数(本務者)は111人(公立46人、私立65人)で、前年度より2人減少している。

表5 幼稚園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			事務職員		養護職員		用務員・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
平成19年度	118	43	75	10	24	-	1	33	50
20	98	36	62	8	17	-	1	28	44
21	104	37	67	10	20	-	-	27	47
22	113	36	77	10	23	-	-	26	54
23	111	36	75	10	24	-	-	26	51



## 2 小 学 校

### (1) 学 校 数 (表6, 7, 8)

- ① 学校数は187校（本校184校、分校3校）で、新設校が1校、廃校が4校となっており、前年度より3校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立185校（市立151校、町立34校）となっており、前年度より公立が3校減少している。

表6 小学校の設置者別学校数

(単位:校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立					(再掲) 公立小学校 へき地等の指定学校		
	計	本校	分校		計	市 立		町 立		計	本校	分校
						本校	分校	本校	分校			
平成19年度	201	196	5	2	199	158	5	36	-	28	24	4
20	200	195	5	2	198	157	5	36	-	28	24	4
21	198	194	4	2	196	157	4	35	-	27	23	4
22	190	187	3	2	188	150	3	35	-	22	19	3
23	187	184	3	2	185	148	3	34	-	21	18	3

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は21校で、前年度より1校減少している。全公立校に占める割合は11.4%である。

表7 小学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・児童数及び教職員数

(単位:校・人)

区 分	学 校 数			児 童 数			教員数(本務者)			負担法による事務 職員数(本務者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	21	18	3	723	723	-	111	111	-	8	8	-
特 別 地	3	3	-	406	406	-	44	44	-	3	3	-
準へき地	2	2	-	91	91	-	15	15	-	2	2	-
1 級	9	8	1	211	211	-	45	45	-	3	3	-
2 級	6	4	2	15	15	-	7	7	-	-	-	-
3 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 級	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・となるにつれて強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は161校(本校)で、全学校数に占める割合は86.1%となっている。
- ⑤ 学校の規模(本校のみ)を学級数でみると、11学級以下の小規模校は97校(本校数の52.7%)、次いで12~18学級の標準校45校(同24.5%)、19学級以上の大規模校42校(同22.8%)となっている。また、県内の大規模校のうち、64.3%は高松市にある。

表8 小学校の規模別学校数（本校のみ）

（単位：校・％）

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			11 学級以下		12～18 学級		19～24 学級		25 学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成 19 年度	196	100.0	107	54.6	58	29.6	21	10.7	10	5.1
20	195	100.0	110	56.4	51	26.2	25	12.8	9	4.6
21	194	100.0	110	56.7	50	25.8	20	10.3	14	7.2
22	187	100.0	101	54.0	51	27.3	23	12.3	12	6.4
23	184	100.0	97	52.7	45	24.5	26	14.1	16	8.7

(2) 学 級 数 (表9)

- ① 学級数は2,382学級で、前年度より57学級増加している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級1,969学級（全学級数の82.7%）、複式学級19学級（同0.8%）、特別支援学級394学級（同16.5%）となっており、前年度より単式学級で62学級増加、複式学級で2学級減少、特別支援学級で3学級減少している。
- ③ 1学級当たりの児童数は23.6人で、前年度より0.9人減少している。

表9 小学校の編制方式別学級数

（単位：学級・％）

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成 19 年度	2,346	100.0	1,956	83.4	23	1.0	367	15.6
20	2,349	100.0	1,939	82.5	20	0.9	390	16.6
21	2,361	100.0	1,940	82.2	19	0.8	402	17.0
22	2,325	100.0	1,907	82.0	21	0.9	397	17.1
23	2,382	100.0	1,969	82.7	19	0.8	394	16.5

(3) 児 童 数 (図7, 表10, 11, 12, 13)

- ① 児童数は56,164人（男28,822人、女27,342人）で、前年度より687人減少（男385人、女302人）している。児童数は昭和58年度以降減少傾向が続き、本年度は過去最低となった。
- ② 小学校第1学年の児童数は、9,099人（男4,616人、女4,483人）で、前年度より85人増加（男24人減少、女109人増加）している。

図7 小学校の推移

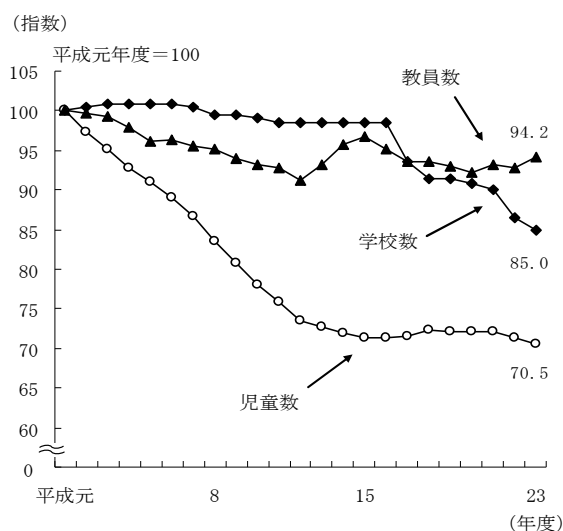


表10 小学校の児童数

(単位:人)

区 分	総 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
	計	国立	公立						
平成19年度	57,444	1,167	56,277	9,685	9,712	9,853	9,557	9,424	9,213
20	57,520	1,163	56,357	9,404	9,673	9,677	9,828	9,544	9,394
21	57,458	1,175	56,283	9,401	9,385	9,690	9,651	9,806	9,525
22	56,851	1,169	55,682	9,014	9,391	9,381	9,664	9,609	9,792
23	56,164	1,175	54,989	9,099	9,029	9,390	9,382	9,673	9,591
内訳 男	28,822	589	28,233	4,616	4,652	4,858	4,796	5,009	4,891
女	27,342	586	26,756	4,483	4,377	4,532	4,586	4,664	4,700

③ 編制方式別にみると、単式学級の児童が55,081人で、全児童数に占める割合は98.1%となっている。

表11 小学校の編制方式別児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成19年度	57,444	100.0	56,547	98.4	141	0.2	756	1.3
20	57,520	100.0	56,499	98.2	148	0.3	873	1.5
21	57,458	100.0	56,396	98.2	128	0.2	934	1.6
22	56,851	100.0	55,760	98.1	141	0.2	950	1.7
23	56,164	100.0	55,081	98.1	110	0.2	973	1.7

④ 特別支援学級の児童数は973人で、前年度より23人増加している。この内訳は、知的障害が462人（特別支援学級全児童数の47.5%）、自閉症・情緒障害377人（同38.7%）等となっている。

表12 小学校の種類別特別支援学級児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		言語障害		自閉症・ 情緒障害	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成19年度	756	100.0	397	52.5	52	6.9	28	3.7	8	1.1	27	3.6	-	-	244	32.3
20	873	100.0	459	52.6	60	6.9	33	3.8	10	1.1	26	3.0	-	-	285	32.6
21	934	100.0	478	51.2	66	7.1	37	4.0	14	1.5	28	3.0	-	-	311	33.3
22	950	100.0	477	50.2	66	6.9	34	3.6	11	1.2	31	3.3	-	-	331	34.8
23	973	100.0	462	47.5	59	6.1	35	3.6	11	1.1	29	3.0	-	-	377	38.7

⑤ 外国人児童数は142人で、前年度より3人増加している。

⑥ 帰国児童数は22人で、前年度より5人増加している。

⑦ 長期欠席児童数（前年度間に30日以上欠席）は349人で、全児童数の0.61%に当たり、前年度より6人増加している。理由別内訳をみると、不登校130人（長期欠席児童数の37.2%）、病気によるもの125人（同35.8%）、その他94人（同26.9%）となっている。

表13 小学校の理由別長期欠席児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		病 気		経済的理由		不 登 校		そ の 他	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成18年度間	416	0.72	147	0.26	-	-	159	0.28	110	0.19
19	437	0.76	150	0.26	-	-	187	0.33	100	0.17
20	414	0.72	118	0.21	-	-	151	0.26	145	0.25
21	343	0.60	114	0.20	-	-	131	0.23	98	0.17
22	349	0.61	125	0.22	-	-	130	0.23	94	0.17

注：割合は、当該年度の全児童数に対するものである。

(4) 教 員 数 (表14, 図8, 9, 10)

① 教員数(本務者)は3,667人(男1,184人、女2,483人)で、前年度より58人増加(男26人、女32人)している。

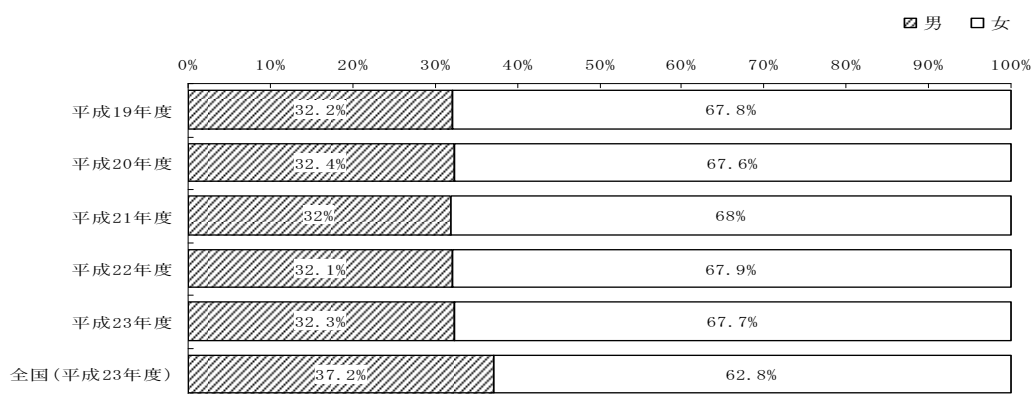
表14 小学校の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成19年度	3,618	1,164	2,454	138	49	...	...	150	70	...	...	...	...	829	1,925	159	43	-	3	47	205
20	3,591	1,163	2,428	138	48	-	-	150	68	2	-	-	-	818	1,888	157	46	-	11	55	210
21	3,624	1,161	2,463	138	47	-	-	158	58	8	1	-	-	793	1,874	157	48	2	25	62	253
22	3,609	1,158	2,451	130	48	-	1	157	56	10	1	-	-	798	1,857	154	46	3	32	60	256
23	3,667	1,184	2,483	137	37	1	1	154	56	10	1	-	10	810	1,854	156	45	3	44	69	279

② 教員数(本務者)のうち、女子教員の占める割合は67.7%で前年度より0.2ポイント低下している。また、全国平均は62.8%で、女子教員の占める割合で本県は全国第4位となっている。

図8 小学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの児童数は15.3人で、前年度より0.5人減少している。また、全国平均は16.4人となっている。

図9 小学校教員(本務者)1人当たり児童数

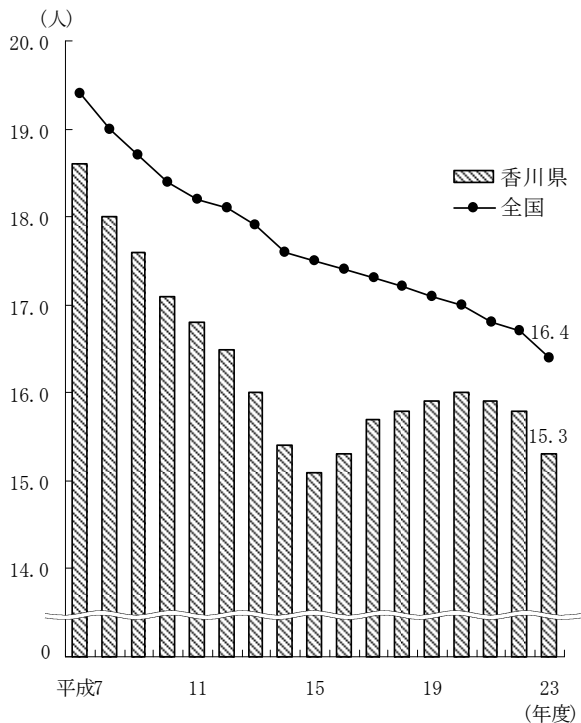
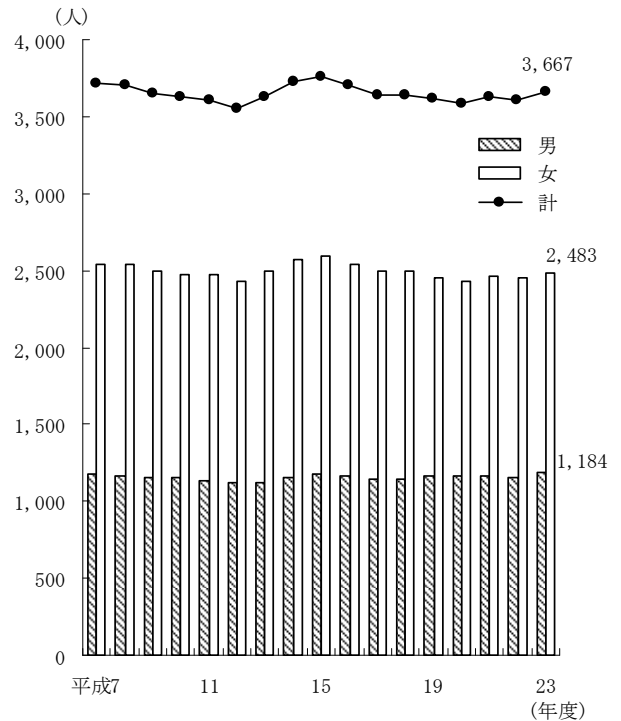


図10 小学校教員(本務者)の推移



(5) 職員数(表15)

① 職員数(本務者)は653人(男109人、女544人)で、前年度より8人減少(男5人、女3人)している。

表15 小学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			負担法による者				その他の者											
				事務職員		学校栄養職員		14表以外の教員		事務職員		学校図書館事務員	養護職員	学校給食調理従事員		用務員		警備員・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女	男	女
平成19年度	713	106	607	13	188	1	59	6	24	3	7	6	-	24	188	56	122	3	13
20	706	107	599	13	189	2	53	5	23	2	9	5	-	26	182	55	124	4	14
21	688	112	576	16	184	-	38	9	34	2	9	5	-	27	169	55	118	3	19
22	661	114	547	15	177	-	28	12	34	2	8	5	1	26	155	55	108	4	31
23	653	109	544	18	176	-	16	8	39	2	8	9	-	33	145	44	108	4	43

注:「14表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

### 3 中 学 校

#### (1) 学 校 数 (表 16, 17, 18)

- ① 学校数は82校（本校82校）で、新設校はなく、2校が廃校となっており、前年度より2校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立75校（県立1校、市立60校、町立13校、組合立1校）、私立5校となっており、前年度より公立が2校減少している。

表 16 中学校の設置者別学校数

(単位:校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立							私立 (本校)	(再掲)公立中学校 へき地等の指定学校		
					計	県立 (本校)	市 立		町 立		組合立 (本校)		計	本校	分校
	計	本校	分校				本校	分校	本校	分校					
平成19年度	88	87	1	2	81	2	63	1	14	-	1	5	17	16	1
20	87	86	1	2	80	2	62	1	14	-	1	5	16	15	1
21	86	85	1	2	79	2	61	1	14	-	1	5	16	15	1
22	84	84	-	2	77	2	60	-	14	-	1	5	12	12	-
23	82	82	-	2	75	1	60	-	13	-	1	5	11	11	-

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は11校で、前年度より1校減少している。全公立校に占める割合は14.7%であり、前年度より0.4ポイント上昇している。

表 17 中学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・生徒数及び教職員数

(単位:校・人)

区 分	学 校 数			生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)			負担法による事務 職員数 (本 務 者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	11	11	-	232	232	-	72	72	-	5	5	-
特 別 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準へき地	1	1	-	108	108	-	16	16	-	1	1	-
1 級	6	6	-	116	116	-	46	46	-	3	3	-
2 級	3	3	-	7	7	-	5	5	-	1	1	-
3 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 級	1	1	-	1	1	-	5	5	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・となるにつれて強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は64校（本校）で、全学校数に占める割合は78.0%となっている。
- ⑤ 学校の規模（本校のみ）を学級数でみると、11学級以下の小規模校は44校（本校数の53.7%）、12～18学級の標準校19校（同23.2%）、19学級以上の大規模校19校（同23.2%）となっている。また、県内の大規模校のうち、63.2%は高松市にある。

表18 中学校の規模別学校数（本校のみ）

(単位:校・%)

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			5 学級以下		6～11 学級		12～18 学級		19 学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成 19 年度	87	100.0	21	24.1	26	29.9	27	31.0	13	14.9
20	86	100.0	20	23.3	25	29.1	28	32.6	13	15.1
21	85	100.0	20	23.5	24	28.2	27	31.8	14	16.5
22	84	100.0	20	23.8	25	29.8	23	27.4	16	19.0
23	82	100.0	18	22.0	26	31.7	19	23.2	19	23.2

(2) 学 級 数 (表19)

- ① 学級数は987学級で、前年度より22学級の増加である。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級841学級（全学級数の85.2%）、複式学級1学級（同0.1%）、特別支援学級145学級（同14.7%）となっており、前年度より単式学級では13学級の増加、複式学級は同数、特別支援学級は9学級増加している。
- ③ 1学級当たりの生徒数は28.7人で、前年度より0.2人減少している。

表19 中学校の編制方式別学級数

(単位:学級・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成 19 年度	963	100.0	841	87.3	1	0.1	121	12.6
20	953	100.0	834	87.5	1	0.1	118	12.4
21	953	100.0	829	87.0	1	0.1	123	12.9
22	965	100.0	828	85.8	1	0.1	136	14.1
23	987	100.0	841	85.2	1	0.1	145	14.7

(3) 生 徒 数 (図11, 表20, 21, 22)

- ① 生徒数は28,370人（男14,540人、女13,830人）で、前年度より526人増加（男357人、女169人）している。生徒数は昭和63年度以降減少傾向が続き、平成22年度に過去最低となった。
- ② 中学校第1学年の生徒数は、9,674人（男4,959人、女4,715人）で、前年度より218人増加（男99人、女119人）している。

図 11 中学校の推移

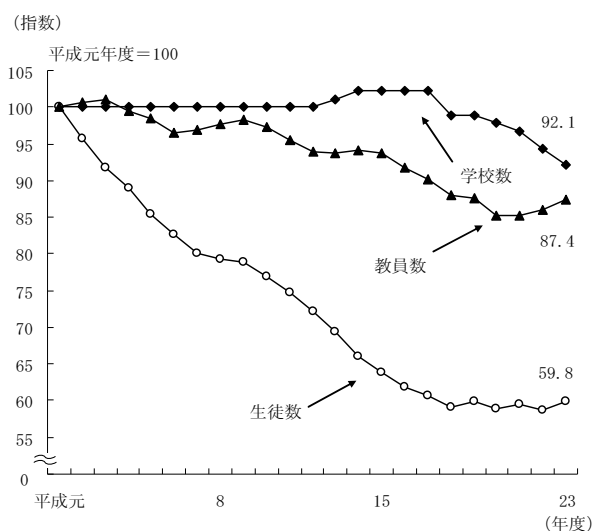


表20 中学校の生徒数

(単位:人)

区 分	総 数				1 学年	2 学年	3 学年
	計	国立	公立	私立			
平成 19 年度	28,356	717	27,003	636	9,811	9,104	9,441
20	27,999	715	26,619	665	9,127	9,787	9,085
21	28,173	722	26,773	678	9,317	9,109	9,747
22	27,844	721	26,389	734	9,456	9,283	9,105
23	28,370	714	26,847	809	9,674	9,427	9,269
内訳 男	14,540	347	13,805	388	4,959	4,842	4,739
女	13,830	367	13,042	421	4,715	4,585	4,530

③ 編制方式別生徒数をみると、単式学級の生徒数は28,078人で、全生徒数に占める割合は99.0%となっている。

④ 特別支援学級の生徒数は288人で、前年度より44人増加している。この内訳をみると、知的障害が153人（特別支援学級全生徒数の53.1%）、自閉症・情緒障害91人（同31.6%）等となっている。

表21 中学校の種類別特別支援学級生徒数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		自閉症・ 情緒障害	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
平成 19 年度	237	100.0	133	56.1	14	5.9	6	2.5	-	-	8	3.4	76	32.1
20	252	100.0	151	59.9	15	6.0	5	2.0	1	0.4	8	3.2	72	28.6
21	255	100.0	148	58.0	16	6.3	6	2.4	1	0.4	7	2.7	77	30.2
22	244	100.0	132	54.1	17	7.0	8	3.3	2	0.8	8	3.3	77	31.6
23	288	100.0	153	53.1	21	7.3	10	3.5	4	1.4	9	3.1	91	31.6

⑤ 外国人生徒数は49人で、前年度より13人減少している。

⑥ 帰国生徒数は10人で、前年度より2人増加している。

⑦ 長期欠席生徒数（前年度間に30日以上欠席）は1,047人で、全生徒数の3.76%に当たり、前年度より46人減少している。理由別内訳をみると、不登校によるもの897人（長期欠席生徒数の85.7%）、その他75人（同7.2%）、病気75人（同7.2%）となっている。

表22 中学校の理由別長期欠席生徒数

(単位:人・%)

区 分	総 数		病 気		経済的理由		不 登 校		そ の 他	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
平成 18 年度間	1,032	3.68	128	0.46	-	-	787	2.81	117	0.42
19	1,103	3.89	101	0.36	-	-	885	3.12	117	0.41
20	1,048	3.74	92	0.33	-	-	806	2.88	150	0.54
21	1,093	3.88	85	0.30	-	-	918	3.26	90	0.32
22	1,047	3.76	75	0.27	-	-	897	3.22	75	0.27

注：割合は、当該年度の全生徒数に対するものである。



#### (4) 教 員 数 (表23, 図12, 13, 14)

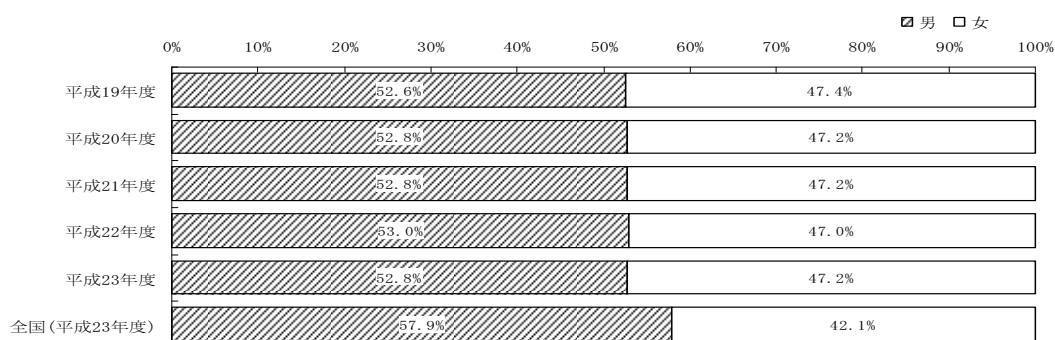
- ① 教員数(本務者)は2,162人(男1,142人、女1,020人)で、前年度より35人増加(男15人、女20人)している。
- ② 教員数(本務者)のうち、女子教員の占める割合は47.2%で、前年度より0.2ポイント上昇している。また、全国平均は42.1%で、女子教員の占める割合で本県は全国第6位となっている。

表23 中学校の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		助教諭		養護 教諭	養 護 助教諭	栄養 教諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成19年度	2,164	1,138	1,026	67	6	...	...	114	11	...	...	...	...	898	819	1	-	67	14	-	2	58	107
20	2,110	1,115	995	67	7	1	-	113	9	2	-	1	-	881	791	1	-	66	10	-	7	49	105
21	2,111	1,115	996	68	4	3	-	112	6	6	-	1	-	867	784	1	-	65	10	1	11	56	116
22	2,127	1,127	1,000	67	4	3	-	115	5	6	-	1	-	867	777	1	-	65	12	-	16	67	121
23	2,162	1,142	1,020	68	2	2	-	112	8	7	-	-	-	871	777	-	-	65	11	-	22	82	135

図12 中学校本務教員の男女比率



- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は13.1人で、前年度と同数である。また、全国平均は14.1人となっている。

図13 中学校教員(本務者)1人当たり生徒数

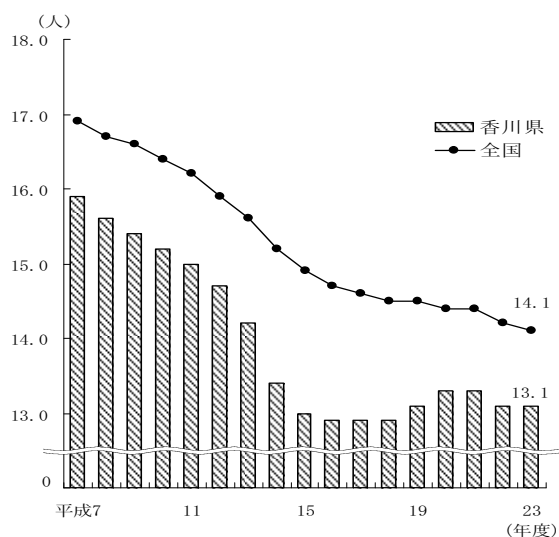
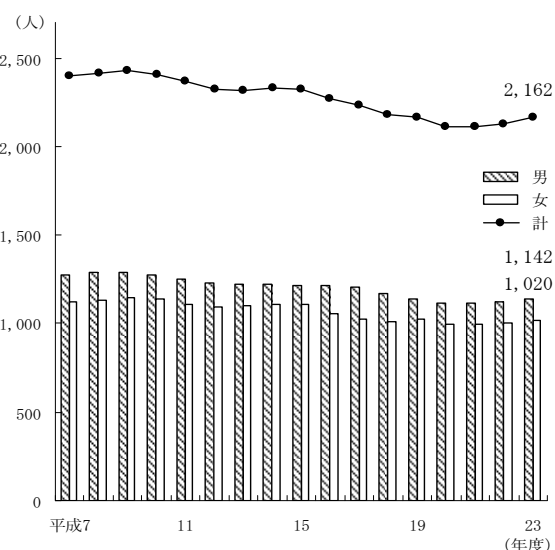


図14 中学校教員(本務者)の推移



**(5) 職 員 数 (表24)**

① 職員数（本務者）は306人（男72人、女234人）で、前年度より13人増加（男9人、女4人）している。

**表24 中学校の職名別職員数（本務者）**

（単位：人）

区 分	総 数			負担法による者						そ の 他 の 者									
				事務職員		学校栄養職員		23表以外の教員		事務職員		学 校 図 書 館 事 務 員	学 校 栄 養 職 員	学 校 給 食 調 理 従 事 員		用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女	男	女
平成19年度	337	73	264	8	76	2	26	9	27	6	29	-	3	6	60	33	39	9	4
20	330	81	249	11	74	1	23	13	23	4	25	-	2	8	59	34	38	10	5
21	298	68	230	9	75	-	19	14	21	3	19	-	1	6	51	31	38	5	6
22	293	63	230	7	77	-	14	13	21	5	17	1	-	8	51	24	40	6	9
23	306	72	234	7	76	-	7	14	31	5	19	1	-	10	51	24	40	12	9

注：「23表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

## 4 高等学校

### (1) 学 校 数 (表 25, 26, 図 15)

- ① 学校数は42校（本校42校）で、新設校及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立32校（県立31校、市立1校）、私立10校となっており、前年度と同じ構成である。

表25 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			公 立				私 立 (本校)
				計	県 立		市 立 (本校)	
	計	本 校	分 校		本 校	分 校		
平成 19 年度	45	45	-	35	34	-	1	10
20	45	45	-	35	34	-	1	10
21	43	43	-	33	32	-	1	10
22	42	42	-	32	31	-	1	10
23	42	42	-	32	31	-	1	10

- ③ 学校数を課程別にみると、全日制課程のみの学校30校（県立19校、市立1校、私立10校）、全日制・定時制の両課程を併置している学校12校（県立）となっている。
- ④ 学校の規模を生徒数でみると、全日制課程の学校42校（定時制課程併置校については全日制課程のみを対象）のうち、500人以下は16課程、501～1,000人は25課程、1,001人以上は1課程となっている。
- ⑤ 定時制課程の学校12校（全日制課程に併置されている学校において、定時制課程のみを対象）では、1～50人が8課程、51～100人が4課程となっている。
- ⑥ 学校数を、配置されている学科数でみると、単独校（1学科のみの学校）21校、総合校（2学科以上の学校）21校となっている。
- ⑦ 単独校では、普通科の学校が17校で一番多く、次いで工業科2校、農業科、総合学科がそれぞれ1校となっている。
- ⑧ 総合校では、普通科と職業科1学科を併置している学校が9校、職業科のみ2学科以上の学校7校、普通科と職業科2学科以上を併置している学校3校、普通科と職業科と総合学科を併置している学校1校、職業科と総合学科を併置している学校1校となっている。
- ⑨ 男女共学別では、全ての学校で共学となっている。
- ⑩ 専攻科のある学校は5校（公立3校、私立2校）となっている。

図 15 単独・総合校数構成比

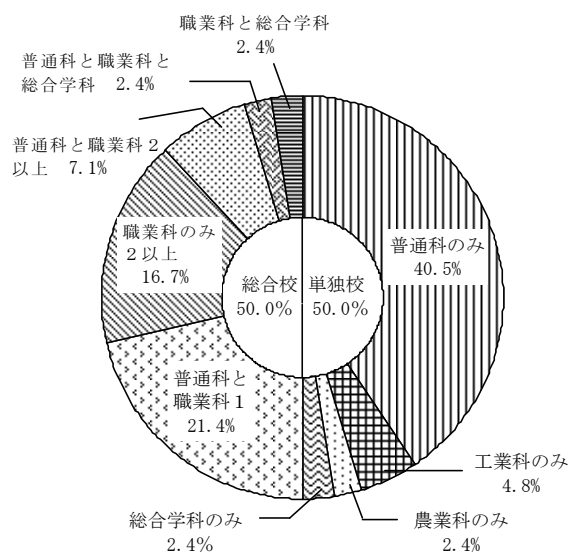


表26 高等学校の単独・総合別学校数

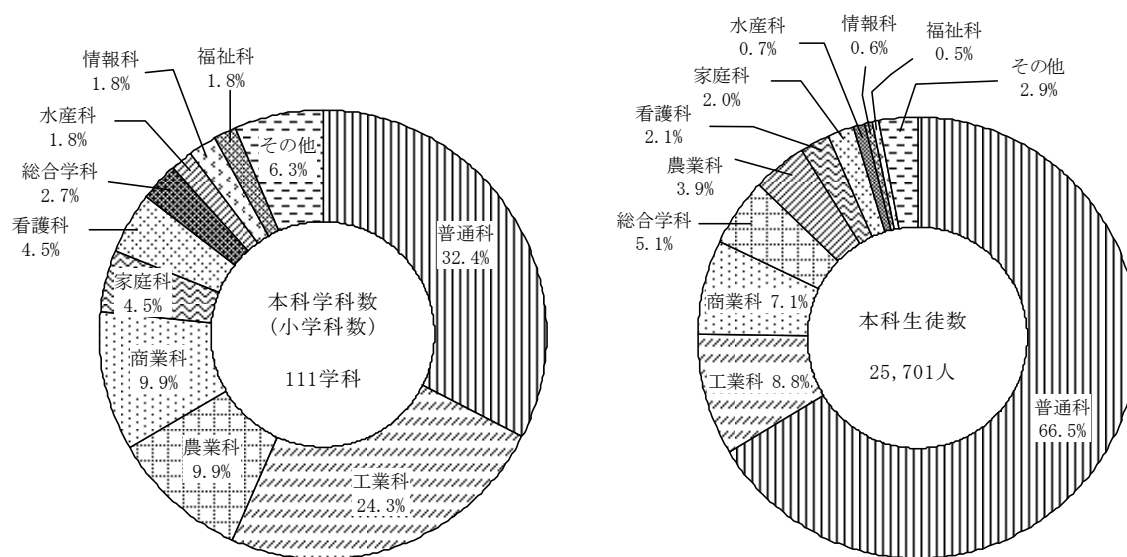
(単位：校)

区分	総数	単 独 校							総 合 校								
		計	普通科		農業	工業	商業	水産	総合	計	普通科と職業科1		普通科と職業科2以上		職業科2以上	普通科と職業科と総合学科	職業科と総合学科
			公立	私立							公立	私立	公立	私立			
平成19年度	45	22	13	4	1	3	-	1	-	23	5	4	2	2	7	2	1
20	45	22	13	4	1	3	-	1	-	23	5	4	2	2	7	2	1
21	43	22	13	4	1	3	-	-	1	21	5	4	1	2	7	1	1
22	42	21	13	4	1	2	-	-	1	21	5	4	1	2	7	1	1
23	42	21	13	4	1	2	-	-	1	21	5	4	1	2	7	1	1

(2) 学 科 数 (図16)

- ① 学科数(本科小学科数)は111学科(全日制95学科、定時制16学科)で、前年度より1学科減少している。
- ② 学科別にみると、普通科36学科(全学科数の32.4%)が最も多く、次いで工業に関する学科27学科(同24.3%)、農業に関する学科、商業に関する学科がともに11学科(同9.9%)、家庭に関する学科、看護に関する学科がともに5学科(同4.5%)、総合学科3学科(同2.7%)、水産に関する学科、情報に関する学科、福祉に関する学科がそれぞれ2学科(同1.8%)、その他7学科(同6.3%)となっている。

図16 高等学校(本科)の学科数及び学科別生徒数の構成比



(3) 生 徒 数 (表27, 28)

- ① 生徒数は25,965人(男12,864人、女13,101人)で、前年度より229人減少(男229人)している。生徒数は平成3年度以降減少傾向となっている。  
また、全生徒のうち、本科の生徒数は25,701人、専攻科の生徒数は264人となっている。

- ② 全日制課程の生徒数は25,491人で、前年度より213人減少している。  
また、定時制課程の生徒数は474人で、前年度より16人減少している。

表27 高等学校の学年別生徒数

(単位：人)

区 分	総 数						(再掲) うち全日制				
	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	専攻科	計	1 学年	2 学年	3 学年	専攻科
平成 19 年度	27,184	9,021	8,932	8,882	88	261	26,644	8,837	8,784	8,762	261
20	26,644	8,900	8,710	8,679	101	254	26,094	8,741	8,553	8,546	254
21	26,027	8,564	8,618	8,484	102	259	25,513	8,423	8,479	8,352	259
22	26,194	9,089	8,317	8,438	101	249	25,704	8,959	8,189	8,307	249
23	25,965	8,603	8,830	8,158	110	264	25,491	8,496	8,693	8,038	264

- ③ 本科の生徒数を学科別にみると、普通科17,092人(本科の生徒数の66.5%)、工業に関する学科2,255人(同8.8%)、商業に関する学科1,813人(同7.1%)、総合学科1,306人(同5.1%)、農業に関する学科990人(同3.9%)、看護に関する学科543人(同2.1%)、家庭に関する学科510人(同2.0%)、水産に関する学科170人(同0.7%)、情報に関する学科155人(同0.6%)、福祉に関する学科133人(同0.5%)、その他734人(同2.9%)となっている。

表28 高等学校の学科別生徒数(本科)

(単位：人)

区 分	総 数			公 立					私 立			
				計	全 日 制		定 時 制		計	全 日 制		
	計	男	女		男	女	男	女		男	女	
総 数	25,701	12,832	12,869	19,823	9,370	9,979	264	210	5,878	3,198	2,680	
普 通 科	17,092	8,575	8,517	12,268	5,528	6,429	156	155	4,824	2,891	1,933	
職 業 科	農業科	990	633	357	990	633	357	-	-	-	-	-
	工業科	2,255	1,860	395	2,255	1,770	368	90	27	-	-	-
	商業科	1,813	679	1,134	1,362	466	850	18	28	451	195	256
	水産科	170	135	35	170	135	35	-	-	-	-	-
	家庭科	510	60	450	315	-	315	-	-	195	60	135
	看護科	543	46	497	208	14	194	-	-	335	32	303
	情報科	155	100	55	155	100	55	-	-	-	-	-
	福祉科	133	26	107	60	6	54	-	-	73	20	53
その他	734	301	433	734	301	433	-	-	-	-	-	
総 合 学 科	1,306	417	889	1,306	417	889	-	-	-	-	-	

- ④ 外国人生徒数は38人で、前年度より3人増加している。  
⑤ 入学状況(本科)をみると、入学志願者数は定時制課程を含め延べ26,076人で、前年度より1,347人減少している。  
⑥ 入学定員(本科)は10,818人で、入学志願者数をこの入学定員数で割った競争率は、2.41倍となっている。内訳は、公立1.59倍、私立3.87倍である。

⑦ 入学者（本科）は8,558人（全日制課程8,452人、定時制課程106人）で、前年度より502人減少している。

**(4) 教 員 数 (表29, 図17, 18)**

- ① 教員数（本務者）は2,159人（公立1,676人、私立483人）で、前年度より2人減少（男8人減少、女6人増加）している。
- ② 教員数（本務者）のうち女子教員の占める割合は36.7%で、前年度より0.3ポイント上昇している。また、全国平均は29.8%で、女子教員の占める割合で本県は全国第4位となっている。

表29 高等学校の職名別教員数（本務者）

(単位：人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		教 諭		助教諭		養護教諭	養護助教諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
平成19年度	2,260	1,449	811	41	3	…	…	99	7	…	…	1,255	659	2	10	49	6	52	77
20	2,220	1,411	809	42	2	1	-	97	6	-	-	1,209	654	-	7	48	8	62	84
21	2,166	1,377	789	40	2	2	-	92	6	7	-	1,185	643	-	10	44	8	51	76
22	2,161	1,374	787	39	3	3	-	92	3	7	-	1,172	643	-	7	46	7	61	78
23	2,159	1,366	793	40	2	2	-	93	3	8	-	1,157	668	1	10	45	8	65	57

③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.0人で、前年度より0.1人減少している。なお、全国平均は14.1人となっている。

図 17 高等学校教員(本務者) 1人当たり生徒数

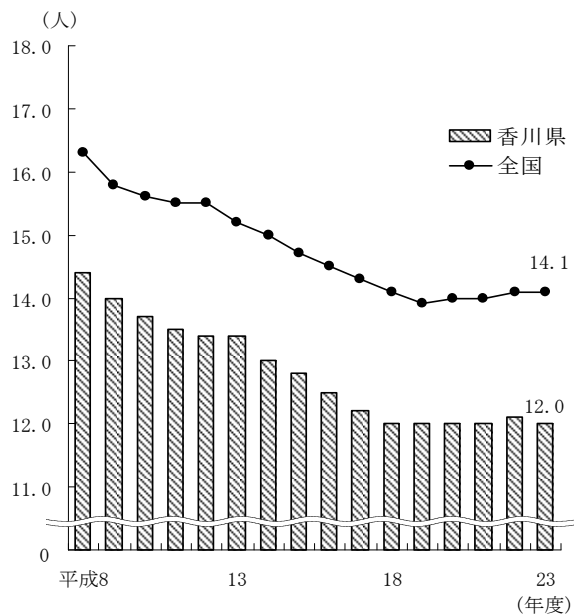
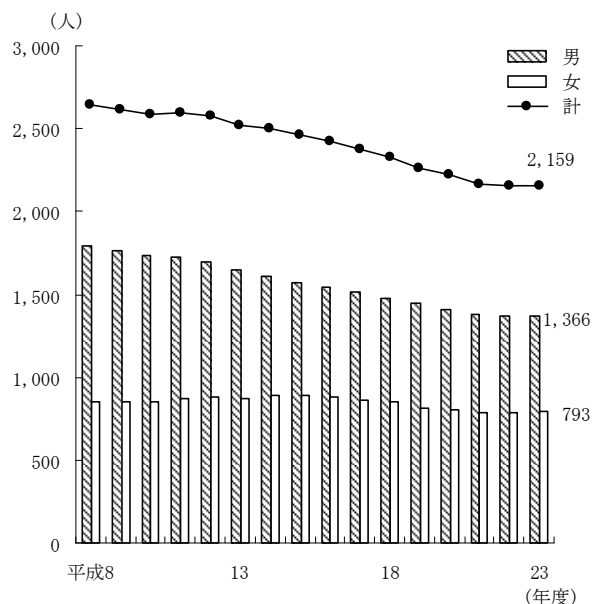


図 18 高等学校教員(本務者)の推移



**(5) 職 員 数 (表30)**

① 職員数（本務者）は474人（公立351人、私立123人）で、前年度より5人減少している。

表 30 高等学校の職名別職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	総 数			事務職員				学 校 図 書 館 事 務 員		技 術 職 員		実 習 助 手		養 護 職 員	用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
				主 事 ・ 主 事 補 等		そ の 他												
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女
平成 19 年度	530	255	275	41	99	21	41	-	12	10	-	78	80	1	67	22	38	20
20	508	248	260	39	86	22	38	1	10	9	-	78	85	1	64	21	35	19
21	485	242	243	42	81	21	37	-	8	5	-	73	80	1	63	18	38	18
22	479	240	239	40	83	23	39	1	7	3	1	85	76	1	60	18	28	14
23	474	251	223	54	80	26	40	2	7	4	1	86	71	1	53	9	26	14

(6) 高等学校通信制課程

- ① 通信制課程を置く学校は2校であり、普通科のみである。
- ② 在学者数は602人（男253人、女349人）で、前年度より10人減少（男9人、女1人）している。
- ③ 平成23年度（当該年度）の入学者は123人（男48人、女75人）で、前年度より11人減少（男10人、女1人）している。  
平成22年度間（前年度間）の入学者は137人（男58人、女79人）で、平成21年度間（前々年度間）より20人増加（男15人、女5人）している。
- ④ 教員数は34人（本務者17人、兼務者17人（校内14人、協力校-人、その他3人））で、前年度と同数である。  
職員数（本務者）は2人（男1人、女1人）で、前年度と同数である。

## 5 特別支援学校

### (1) 学 校 数

- ① 学校数は9校で、新設校及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立1校、県立8校となっており、前年度と同じ構成である。

### (2) 学 級 数 (表 31)

- ① 学級数は328学級で、前年度より3学級増加している。

### (3) 在 学 者 数 (表 31, 32)

- ① 在学者数は1,124人（男734人、女390人）で、前年度より26人増加している。

表31 特別支援学校の学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	学級数	在 学 者 数			在学者数の推移			
		総数	男	女	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 数	328	1,124	734	390	982	990	1,042	1,098
幼稚部	6	14	11	3	22	20	20	16
小学部	113	303	195	108	268	264	294	291
中学部	90	314	203	111	283	297	295	325
高等部	119	493	325	168	409	409	433	466

- ② 障害種別内訳をみると、知的障害が487人（在学者総数の43.3%）、病弱・身体虚弱が56人（同5.0%）、視覚障害が25人（同2.2%）、聴覚障害が20人（同1.8%）、肢体不自由が13人（同1.2%）、その他が523人（同46.5%）となっている。

表 32 特別支援学校の障害種別学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	総 数		視覚障害		聴覚障害		知的障害		肢体不自由		病 弱 ・ 身体虚弱		その他	
	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数
総 数	328	1,124	7	25	11	20	96	487	10	13	13	56	191	523
幼稚部	6	14	-	-	2	2	2	9	-	-	-	-	2	3
小学部	113	303	-	-	4	5	26	70	5	6	4	7	74	215
中学部	90	314	1	2	1	4	31	153	1	1	4	18	52	136
高等部	119	493	6	23	4	9	37	255	4	6	5	31	63	169

注：その他とは、複数の障害種別の組合せである。

### (4) 通 学 状 況 (表 33)

- ① 在学者の通学状況をみると、家庭からが950人（在学者総数の84.5%）、寄宿舍からが83人（同7.4%）、児童福祉施設からが51人（同4.5%）、国立療養所重心病棟からが28人（同2.5%）、その他の医療機関からが12人（同1.1%）となっている。



表33 特別支援学校の通学状況

(単位：人・%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿を含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合
総 数	1,124	100.0	83	7.4	950	84.5	51	4.5	28	2.5	12	1.1
幼 稚 部	14	100.0	-	-	14	100.0	-	-	-	-	-	-
小 学 部	303	100.0	4	1.3	269	88.8	18	5.9	6	2.0	6	2.0
中 学 部	314	100.0	29	9.2	260	82.8	15	4.8	8	2.5	2	0.6
高 等 部	493	100.0	50	10.1	407	82.6	18	3.7	14	2.8	4	0.8

(5) 教 員 数 (表 34)

- ① 教員数(本務者)は731人(男253人、女478人)で、前年度より29人増加(男13人、女16人)している。
- ② 在学者数を本務教員数で割った本務教員1人当たりの在学者数は1.5人で、前年度より0.1人減少している。

表34 特別支援学校の職名別教員数(本務者)

(単位：人)

総 数			校 長		教 頭		主 幹 教 諭		教 諭		養 護 教 諭	養 護 助 教 諭	栄 養 教 諭	講 師	
計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	女	男	女
731	253	478	6	2	10	5	-	1	210	376	11	2	2	27	79

(6) 職 員 数 (表35)

- ① 職員数(本務者)は128人(男32人、女96人)で、前年度より16人減少(男1人、女15人)している。

表35 特別支援学校の職名別職員数(本務者)

(単位：人)

総 数			負担法による者					そ の 他 の 者											
			事務職員		寄 宿 舎 指 導 員		学 校 栄 養 職 員	事務職員		実 習 助 手		養 護 職 員	学 校 栄 養 職 員	学 校 給 食 調 理 従 事 員		用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
計	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女	男	女
128	32	96	7	23	5	43	1	1	1	12	9	6	2	-	9	7	1	-	1

## 6 専修学校

### (1) 学 校 数 (表36)

- ① 学校数は27校で、新設校はなく、1校が廃校となっており、前年度より1校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立1校、私立26校（学校法人立2校、準学校法人立17校、社団法人立3校、その他の法人立2校、個人立2校）となっており、前年度より公立が1校減少している。
- ③ 類型別にみると、高等課程を置く学校が4校、専門課程を置く学校が25校となっている。

表36 専修学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数	国 立	公 立 (県立)	私 立				
				学 校 法人立	準学校 法人立	社 団 法人立	その他の 法 人 立	個人立
平成 19 年度	27	-	1	2	17	3	2	2
20	28	-	2	4	15	3	2	2
21	28	-	2	2	17	3	2	2
22	28	-	2	2	17	3	2	2
23	27	-	1	2	17	3	2	2

### (2) 学 科 数 (表37, 39)

- ① 学科数は79学科で、前年度より10学科減少している。
- ② 類型別にみると、高等課程3学科、専門課程74学科、一般課程2学科となっている。
- ③ 分野別にみると、医療関係21学科(全学科数の26.6%)、文化・教養関係17学科(同21.5%)、商業実務関係10学科(同12.7%)、工業関係9学科(同11.4%)、衛生関係7学科(同8.9%)、教育・社会福祉関係7学科(同8.9%)、服飾・家政関係7学科(同8.9%)、農業関係1学科(同1.3%)となっている。

表37 専修学校の現況

(単位：学科・人)

区 分	学 科 数			生 徒 数			教 員 数 (本務者)			職 員 数 (本務者)
	計	昼間	その他	計	男	女	計	男	女	
平成 19 年度	88	80	8	4,843	2,352	2,491	363	172	191	130
20	90	82	8	4,693	2,282	2,411	355	167	188	159
21	91	82	9	4,756	2,285	2,471	366	174	192	151
22	89	81	8	4,906	2,369	2,537	371	174	197	151
23	79	72	7	4,891	2,368	2,523	366	169	197	143

### (3) 生 徒 数 (表37, 38, 39, 図19)

- ① 生徒数は4,891人（男2,368人、女2,523人）で、前年度より15人減少（男1人、女14人）している。
- ② 類型別にみると、高等課程が203人（全生徒数の4.2%）、専門課程が3,674人（同75.1%）、一般課程が1,014人（同20.7%）となっている。

③ 学科別にみると、医療関係2,144人（全生徒数の43.8%）が最も多く、次いで文化・教養関係1,452人（同29.7%）、教育・社会福祉関係349人（同7.1%）、工業関係343人（同7.0%）、商業実務関係279人（同5.7%）、衛生関係193人（同3.9%）、農業関係72人（同1.5%）服飾・家政関係59人（同1.2%）となっている。

④ 男女別・学科別に主なものをみると、男は、文化・教養関係のうち受験・補習696人、医療関係のうち理学・作業療法241人、工業関係のうち情報処理202人、医療関係のうち柔道整復187人が多く、女は、医療関係のうち看護670人、文化・教養関係のうち受験・補習318人、医療関係のうち歯科衛生196人、医療関係のうち理学・作業療法171人となっている。

図 19 専修学校の学科別生徒数の構成比

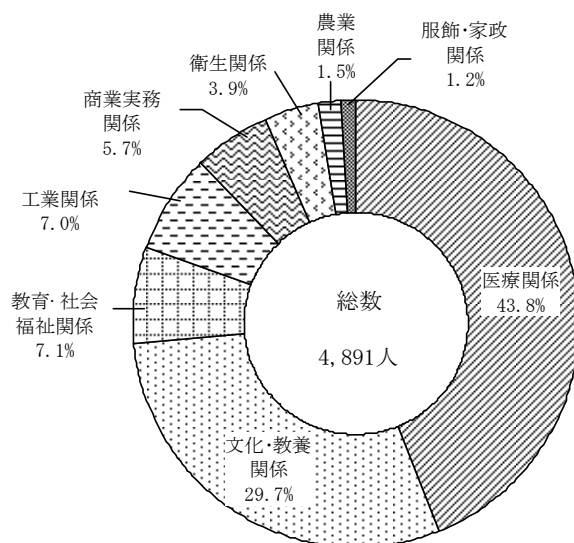


表38 専修学校の学科別生徒数

(単位：人，( )内は%)

区分	総数	医療関係	文化・教養関係	教育・社会福祉関係	工業関係	商業実務関係	衛生関係	農業関係	服飾・家政関係
総数	4,891 (100.0)	2,144 (43.8)	1,452 (29.7)	349 (7.1)	343 (7.0)	279 (5.7)	193 (3.9)	72 (1.5)	59 (1.2)
男	2,368 (100.0)	830 (35.1)	870 (36.7)	145 (6.1)	293 (12.4)	79 (3.3)	85 (3.6)	57 (2.4)	9 (0.4)
女	2,523 (100.0)	1,314 (52.1)	582 (23.1)	204 (8.1)	50 (2.0)	200 (7.9)	108 (4.3)	15 (0.6)	50 (2.0)

⑤ 入学者数（平成23年4月1日から同年5月1日までの入学者）は2,630人（うち就業している者177人）で、前年度より13人減少している。これを課程別にみると、高等課程106人（同52人）、専門課程1,510人（同125人）、一般課程1,014人（同-人）となっている。

また、専門課程入学者のうち、大学等卒業者は135人（大学106人、短期大学27人、高等専門学校2人）となっている。

⑥ 卒業者数（平成22年4月1日から平成23年3月31日までの卒業者）は2,387人（うち就職者1,109人（在学中から引き続きその職にある場合を含む。））で、前年度より66人増加している。課程別では、高等課程105人（同73人）、専門課程1,252人（同1,036人）、一般課程1,030人（同-人）となっている。

#### (4) 教員数及び職員数 (表 37)

① 教員数は1,156人（本務者366人、兼務者790人）で、前年度より72人減少している。

このうち男が657人（本務者169人、兼務者488人）、女が499人（本務者197人、兼務者302人）となっている。

② 職員数（本務者）は、143人（男78人、女65人）となっている。

表39 専修学校の課程別学科数及び生徒数

(単位：学科・人)

区 分		計		昼 間		そ の 他	
		学科数	生徒数	学科数	生徒数	学科数	生徒数
総 数		79	4,891	72	4,602	7	289
工業関係	専門課程	9	343	9	343	-	-
	土木・建築	1	43	1	43	-	-
	無線・通信	1	9	1	9	-	-
	自動車整備	1	61	1	61	-	-
	情報処理	6	230	6	230	-	-
農業関係	専門課程	1	72	1	72	-	-
	農業	1	72	1	72	-	-
医療関係	高等課程	1	141	1	141	-	-
	准看護	1	141	1	141	-	-
	専門課程	20	2,003	17	1,740	3	263
	看護	6	835	5	705	1	130
	歯科衛生	3	197	3	197	-	-
	歯科技工	1	38	1	38	-	-
	はり・きゅう・あんま	3	264	2	218	1	46
	柔道整復	2	221	1	134	1	87
	理学・作業療法	4	412	4	412	-	-
その他	1	36	1	36	-	-	
衛生関係	高等課程	1	23	1	23	-	-
	調理	1	23	1	23	-	-
	専門課程	6	170	6	170	-	-
	調理	1	34	1	34	-	-
	理容	1	3	1	3	-	-
	美容	2	57	2	57	-	-
製菓・製パン	2	76	2	76	-	-	
教育・社会福祉関係	専門課程	7	349	7	349	-	-
	保育士養成	2	19	2	19	-	-
	介護福祉	4	286	4	286	-	-
	社会福祉	1	44	1	44	-	-
商業実務関係	専門課程	10	279	10	279	-	-
	経理・簿記	2	23	2	23	-	-
	経営	1	49	1	49	-	-
	情報	1	17	1	17	-	-
	ビジネス	5	152	5	152	-	-
	その他	1	38	1	38	-	-
服飾・家政関係	専門課程	7	59	4	47	3	12
	和洋裁	6	46	3	34	3	12
	ファッションビジネス	1	13	1	13	-	-
文化・教養関係	高等課程	1	39	1	39	-	-
	その他	1	39	1	39	-	-
	専門課程	14	399	13	385	1	14
	デザイン	2	99	2	99	-	-
	動物	3	99	3	99	-	-
	法律行政	2	19	2	19	-	-
	スポーツ	2	20	1	6	1	14
	その他	5	162	5	162	-	-
	一般課程	2	1,014	2	1,014	-	-
	受験・補習	2	1,014	2	1,014	-	-

## 7 各種学校

### (1) 学校数 (表 40)

- ① 学校数は35校で、廃校3校により、前年度より3校減少した。
- ② 学校数を設置者別にみると、私立35校（社団法人立6校、その他の法人立1校、個人立28校）となっている。

表40 各種学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計 (私立)	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他の法人立	個人立
平成 19 年度	42	-	-	7	1	34
20	40	-	-	7	1	32
21	39	-	-	7	1	31
22	38	-	-	7	1	30
23	35	-	-	6	1	28

### (2) 課程数

- ① 課程数は20課程で、分野別には准看護が6課程で最も多く、次いで編物・手芸5課程、和洋裁4課程等の順となっている。

### (3) 生徒数 (表 41, 図 20)

- ① 生徒数は934人（男147人、女787人）で、前年度と同数（男24人増加、女24人減少）である。

表41 各種学校の現況

(単位：校・人)

区 分	学校数	生 徒 数						教員数 (本務者)			職員数 (本務者)
		総 数			うち昼間			計	男	女	
		計	男	女	計	男	女				
平成 19 年度	42	1,039	118	921	854	105	749	66	10	56	30
20	40	1,032	114	918	859	105	754	64	8	56	83
21	39	958	114	844	821	109	712	58	7	51	28
22	38	934	123	811	856	109	747	57	8	49	35
23	35	934	147	787	825	106	719	52	4	48	33

- ② 課程別にみると、音楽が315人（全生徒数の33.7%）で最も多く、次いで准看護226人（同24.2%）、料理156人（同16.7%）、美容121人（同13.0%）等の順となっている。

男女別にみると、男は料理が54人（男子生徒数の36.7%）で最も多く、次いで准看護53人（同36.1%）、美容36人（同24.5%）等の順となっている。一方、女は音楽が311人（女子生徒数の39.5%）で最も多く、次いで准看護173人（同22.0%）、料理102人（同13.0%）等の順となっている。

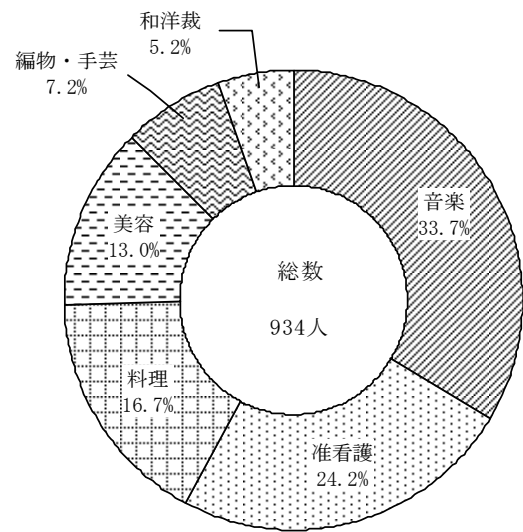
③ 修業年限別にみると、「修業年限1年未満の課程」の生徒数は162人（男36人、女126人）で、「修業年限1年以上の課程」の生徒数は772人（男111人、女661人）となっている。

④ 入学者数（平成23年4月1日から同年5月1日まで）は263人で、前年度より32人減少している。

⑤ 卒業者数（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は208人で、前年度より21人減少している。

また、これを課程別にみると、准看護が83人（全卒業者の39.9%）で最も多く、次いで美容64人（同30.8%）、和洋裁25人（同12.0%）等の順となっている。

図 20 各種学校の課程別生徒数の構成比



#### (4) 教員数及び職員数（表 41）

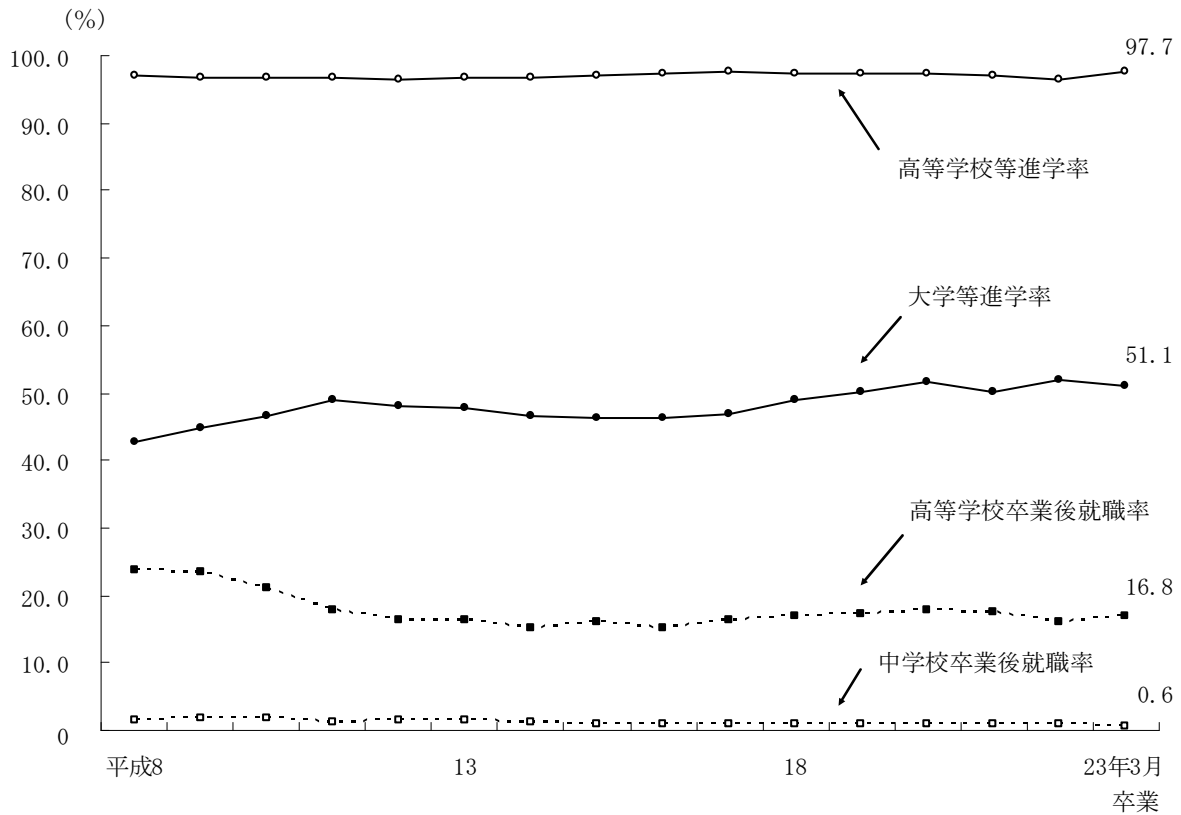
① 教員数は307人（本務者52人、兼務者255人）で、前年度より20人減少している。

このうち、男が142人（本務者4人、兼務者138人）、女が165人（本務者48人、兼務者117人）となっている。

② 職員数（本務者）は33人（男4人、女29人）で、前年度より2人減少している。

## Ⅱ 卒業後の状況調査

図 21 卒業後の状況の推移（中学校・高等学校）



### 1 中学校卒業生

#### (1) 卒業生 (表 42, 図 22)

① 平成23年3月の中学校卒業生数は9,111人（男4,592人、女4,519人）で、前年より653人減少（男369人、女284人）している。

② 進路別内訳をみると、高等学校等進学者8,897人（卒業生数の97.7%）、専修学校高等課程進学者12人（同0.1%）、専修学校一般課程等入学者9人（同0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者9人（同0.1%）、就職者52人（同0.6%）、その他（上記以外の者）132人（同1.4%）となっている。

図 22 中学校卒業後の状況別構成比

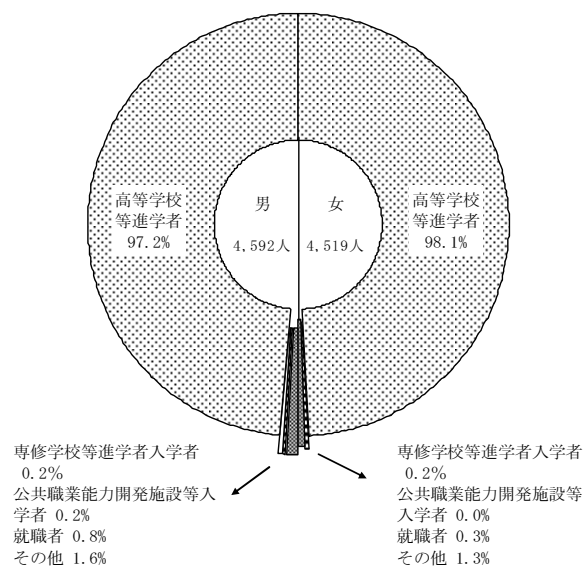


表 42 中学校卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒 業 者			高等学校等進学者			専修学校等 進学者・入学者			(再 掲)		公共職業能力開 発施設等入学者					
	計	男	女	計	うち就 職して いる者	男	女	計	うち就 職して いる者	男	女	専修学 校高等 課程 進学者	専修学 校一般 課程等 入学者	計	うち就 職して いる者	男	女
平成 19 年 3 月	9,453	4,855	4,598	9,191	5	4,703	4,488	21	-	10	11	16	5	22	-	21	1
20	9,449	4,901	4,548	9,193	3	4,758	4,435	29	-	13	16	12	17	22	-	20	2
21	9,080	4,648	4,432	8,802	7	4,501	4,301	43	-	20	23	18	25	15	-	15	-
22	9,764	4,961	4,803	9,398	5	4,747	4,651	44	-	19	25	31	13	30	-	27	3
23	9,111	4,592	4,519	8,897	1	4,463	4,434	21	-	10	11	12	9	9	-	8	1

区 分	就 職 者			左記以外の者		
	計	男	女	計	男	女
平成 19 年 3 月	84	55	29	135	66	69
20	88	56	32	117	54	63
21	84	48	36	136	64	72
22	94	60	34	198	108	90
23	52	37	15	132	74	58

注：①「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者である。

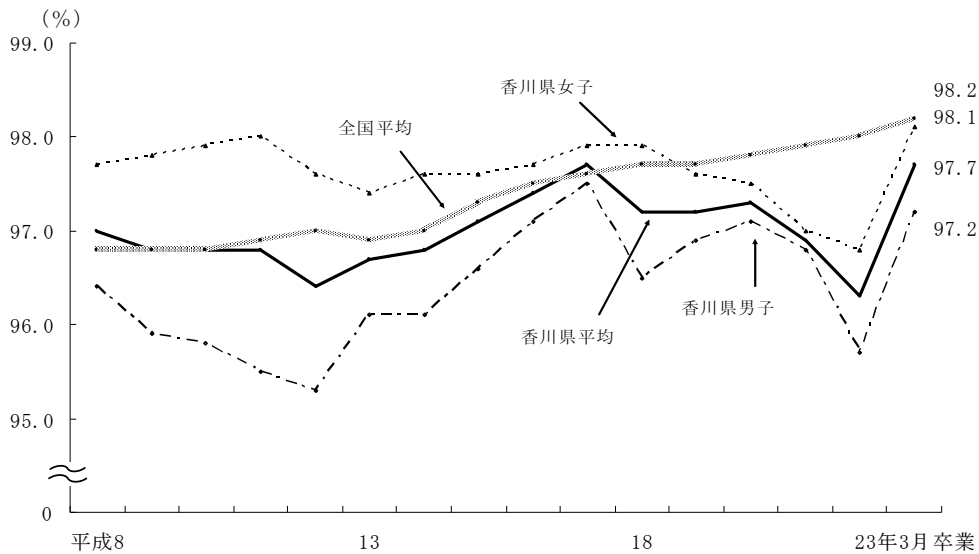
②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程又は各種学校へ入学した者である。

③「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者、不詳者・死亡である。

(2) 進 学 者 (表 42, 図 23)

- ① 高等学校等進学者（表42注①参照）は8,897人（男4,463人、女4,434人）で、前年より501人減少（男284人、女217人）している。
- ② 高等学校等進学率は97.7%（男97.2%、女98.1%）で、前年より1.4ポイント上昇（男1.5ポイント、女1.3ポイント）している。  
また、全国平均は98.2%で、本県は全国第42位となっている。
- ③ 高等学校等進学者のうち県外への進学者は173人で、同進学者の1.9%となっている。

図 23 中学校卒業者の高等学校等進学率の推移





### (3) 就 職 者 (表 42, 図 24, 図 25)

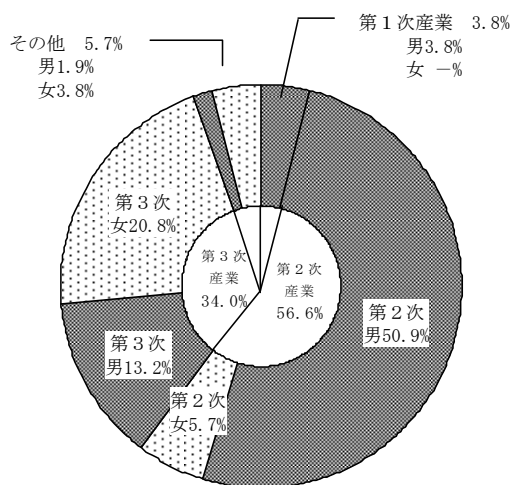
① 就職者52人（男37人、女15人）に高等学校等進学者で就職している者1人（女1人）を加えた就職者総数は53人（男37人、女16人）で、前年より46人減少（男25人、女21人）している。

② 就職率は0.6%（男0.8%、女0.4%）で、前年より0.4ポイント低下（男0.4ポイント、女0.4ポイント）している。

また、全国平均は0.4%で、本県は全国第3位となっている。

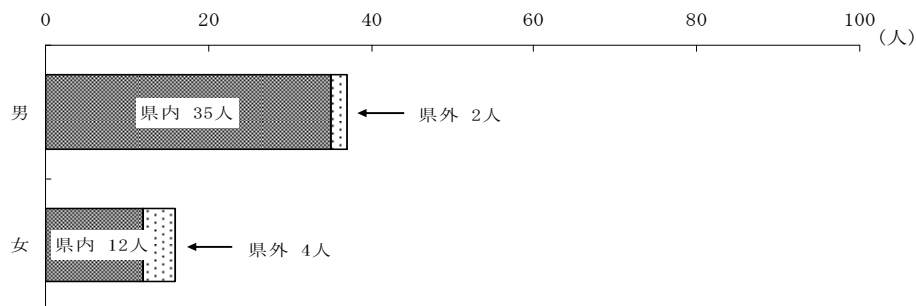
③ 産業部門別にみると、第2次産業（鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業）が30人（就職者総数の56.6%）で最も多く、次いで、第3次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く))が18人(同34.0%)、その他3人(同5.7%)、第1次産業（農業・林業、漁業）2人（同3.8%）の順となっている。

図24 中学校卒業者の産業別就職者の構成比



④ 就職先を県内・県外別にみると、県外に就職した者は6人（就職者総数の11.3%）で、前年より5人増加している。

図25 中学校卒業者の県内外別就職者数



## 2 高等学校卒業者

### (1) 卒業者 (表 43, 図 26)

① 平成23年3月の卒業生数は8,359人(男4,240人、女4,119人)で、前年より60人減少(男29人、女31人)している。

② 進路別内訳をみると、大学等進学者4,269人(卒業生数の51.1%)、専修学校専門課程進学者1,380人(同16.5%)、専修学校一般課程等入学者642人(同7.7%)、公共職業能力開発施設等入学者92人(同1.1%)、就職者1,400人(同16.7%)、一時的な仕事に就いた者129人(同1.5%)、その他(上記以外の者)447人(同5.3%)となっている。

図 26 高等学校卒業後の進路別構成比

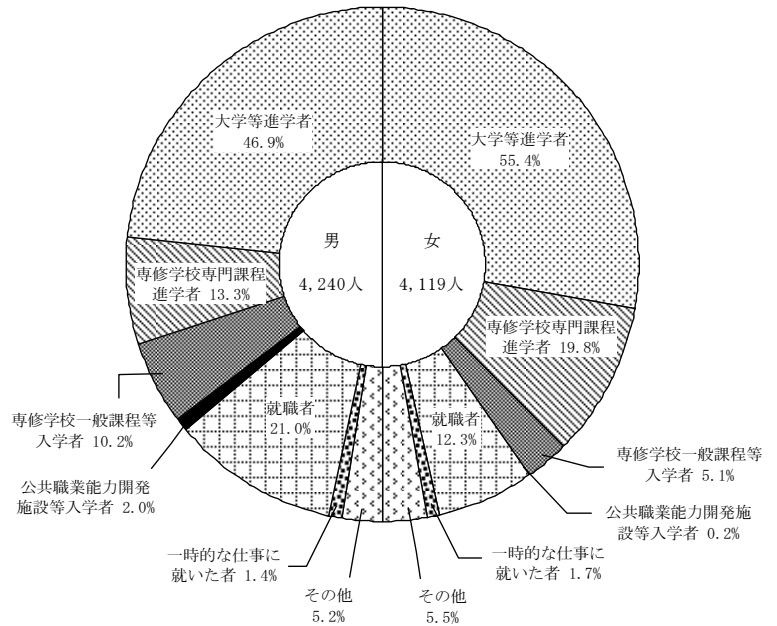


表43 高等学校卒業後の状況

区分	(単位:人)																
	卒業生			大学等進学者				専修学校等進学者・入学者				(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者			
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校専門課程進学者	専修学校一般課程等入学者	計	うち就職している者	男	女
平成19年3月	9,124	4,627	4,497	4,578	-	2,172	2,406	2,338	-	1,146	1,192	1,693	645	123	-	106	17
20	8,792	4,315	4,477	4,533	2	2,032	2,501	2,047	-	952	1,095	1,466	581	100	-	89	11
21	8,596	4,293	4,303	4,318	-	2,046	2,272	2,079	1	944	1,135	1,409	670	124	-	103	21
22	8,419	4,269	4,150	4,360	-	2,034	2,326	1,982	-	958	1,024	1,311	671	127	-	109	18
23	8,359	4,240	4,119	4,269	-	1,987	2,282	2,022	1	996	1,026	1,380	642	92	-	84	8
区分	就職者			一時的な仕事に就いた者			左記以外の者			注: ①「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者である。 ②「一時的な仕事に就いた者」とは、アルバイト・パート等で臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、平成16年度から調査している。 ③「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者、不詳者・死亡である。							
	計	男	女	計	男	女	計	男	女								
平成19年3月	1,556	953	603	79	32	47	450	218	232								
20	1,555	963	592	49	14	35	508	265	243								
21	1,498	932	566	53	16	37	524	252	272								
22	1,352	878	474	118	38	80	480	252	228								
23	1,400	892	508	129	59	70	447	222	225								

## (2) 進学者(表44, 図27)

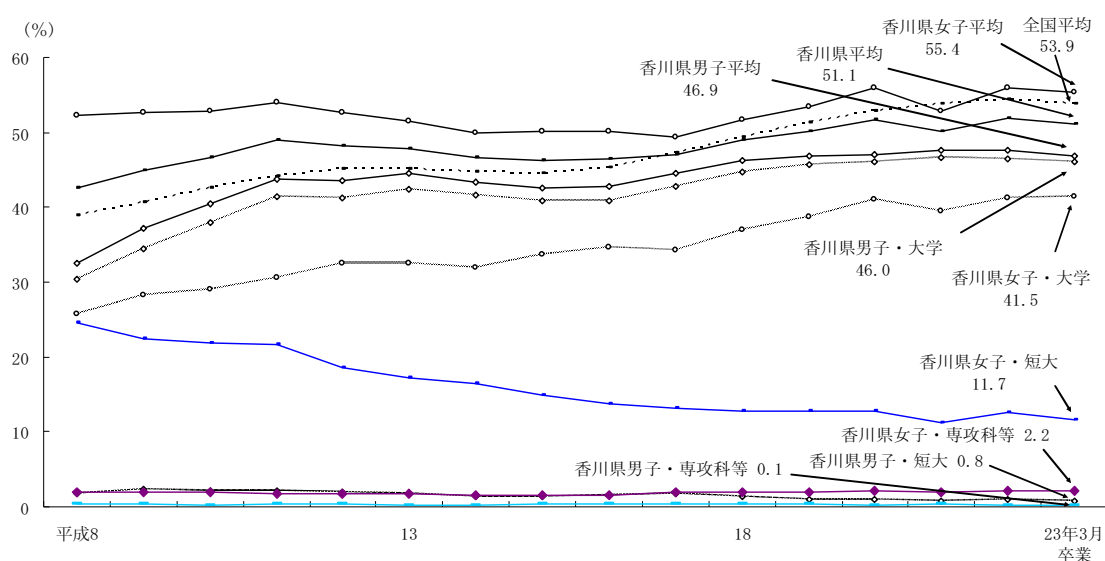
- ① 大学等進学者(表43注①参照)は4,269人(男1,987人、女2,282人)で、前年より91人減少(男47人、女44人)している。
- ② 現役進学率(全卒業者数のうち大学等進学者の占める割合)は51.1%(男46.9%、女55.4%)で、前年より0.7ポイント低下(男0.7ポイント、女0.6ポイント)している。また、全国平均は53.9%で、本県は全国第25位となっている。
- ③ 大学等進学者を進学先別にみると、大学(学部)が3,658人(進学者数の85.7%)、次いで短期大学(本科)515人(同12.1%)、高等学校専攻科等96人(同2.2%)となっている。
- ④ 大学(学部)・短期大学(本科)への志願者数は5,223人(男2,638人、女2,585人)で、前年より105人減少(男85人、女20人)している。
- ⑤ 大学(学部)への志願者数は4,696人(男2,604人、女2,092人)で、男が55.5%を占めている。
- ⑥ 短期大学(本科)への志願者数は527人(男34人、女493人)で、女が93.5%を占めている。
- ⑦ 志願率(高等学校卒業者に対する大学(学部)及び短期大学(本科)への志願者数の割合)は62.5%(男62.2%、女62.8%)となっている。

表44 進学者内訳の推移

(単位:人)

区分	計	大学(学部)	短期大学(本科)	専攻科・その他
平成19年3月	4,578	3,862	619	97
20	4,533	3,823	611	99
21	4,318	3,702	517	99
22	4,360	3,692	565	103
23	4,269	3,658	515	96
内訳 男	1,987	1,949	32	6
女	2,282	1,709	483	90

図27 高等学校卒業者の大学等進学率の推移



### (3) 専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者 (表 45)

- ① 専修学校専門課程進学者数は1,380人(男564人、女816人)で、前年より69人増加(男46人、女23人)している。
- ② 専修学校一般課程等入学者数は642人(男432人、女210人)で、このうち専修学校(一般課程・高等課程)379人(男254人、女125人)、各種学校263人(男178人、女85人)となっている。
- また、公共職業能力開発施設等入学者は92人(男84人、女8人)となっている。
- ③ 全卒業者数のうち専修学校専門課程進学者数、同一般課程等入学者数及び公共職業能力開発施設等入学者数の占める割合は25.3%で、前年より0.2ポイント上昇している。

表 45 専修学校専門課程進学者・専修学校一般課程等入学者数

(単位：人)

区 分	総 数			専修学校専門課程進学者			専修学校一般課程等入学者						公共職業能力開発施設等入学者		
							専修学校一般課程・高等課程			各種学校					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成19年3月	2,461	1,252	1,209	1,693	709	984	346	221	125	299	216	83	123	106	17
20	2,147	1,041	1,106	1,466	569	897	326	224	102	255	159	96	100	89	11
21	2,203	1,047	1,156	1,409	540	869	417	255	162	253	149	104	124	103	21
22	2,109	1,067	1,042	1,311	518	793	399	272	127	272	168	104	127	109	18
23	2,114	1,080	1,034	1,380	564	816	379	254	125	263	178	85	92	84	8

### (4) 就 職 者 (表 43, 図 28, 29)

- ① 就職者1,400人(男892人、女508人)に、大学等進学者、専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者1人を加えた就職者総数は1,401人(男892人、女509人)で、前年より49人増加(男14人、女35人)している。
- ② 就職率は16.8%(男21.0%、女12.4%)で、前年より0.7ポイント上昇(男0.4ポイント、女1.0ポイント)している。
- また、全国平均は16.3%で、本県は全国第31位となっている。
- ③ 産業部門別にみると、第2次産業が735人(就職者総数の52.5%)で最も多く、次いで第3次産業645人(同46.0%)、第1次産業17人(同1.2%)、その他4人(同0.3%)となっている。
- ④ 職業別にみると、生産工程従事者が623人(就職者総数の44.5%)で最も多く、次いでサービス職業従事者196人(同14.0%)、専門的・技術的職業従事者146人(同10.4%)等の順となっている。これを男女別にみると、男は生産工程従事者500人(男子就職者総数の56.1%)、専門的・技術的職業従事者79人(同8.9%)、サービス職業従事者74人(同8.3%)等の順になっている。女は生産工程従事者123人(女子就職者総数の24.2%)、サービス職業従事者122人(同24.0%)、事務従事者90人(同17.7%)等の順になっている。

図 28 高等学校卒業者の産業別就職者構成比

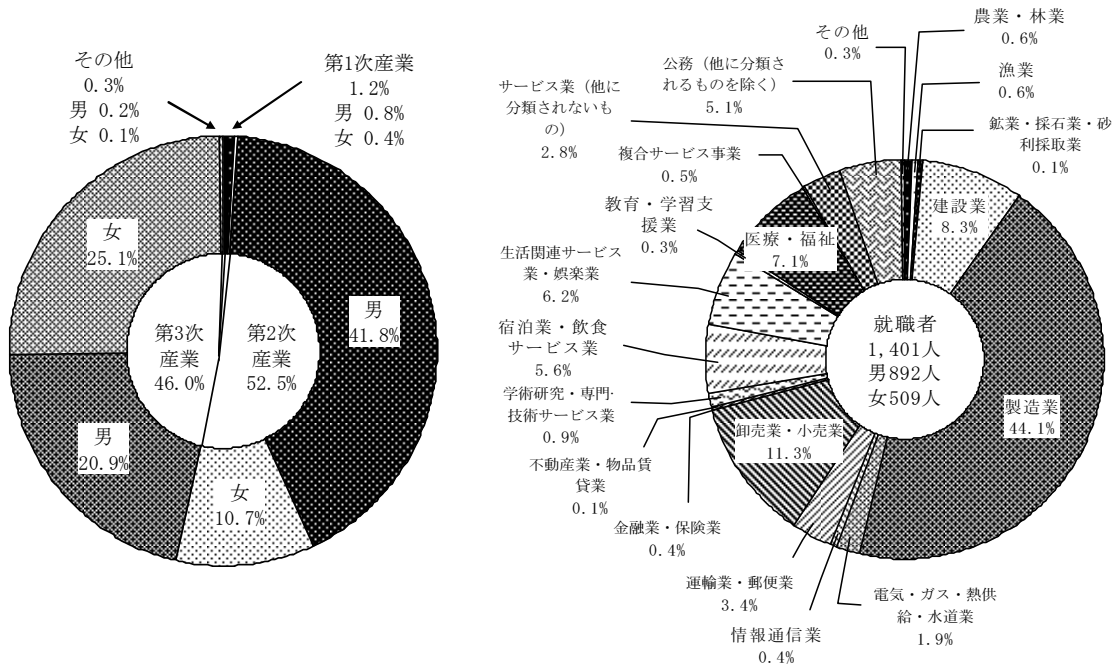
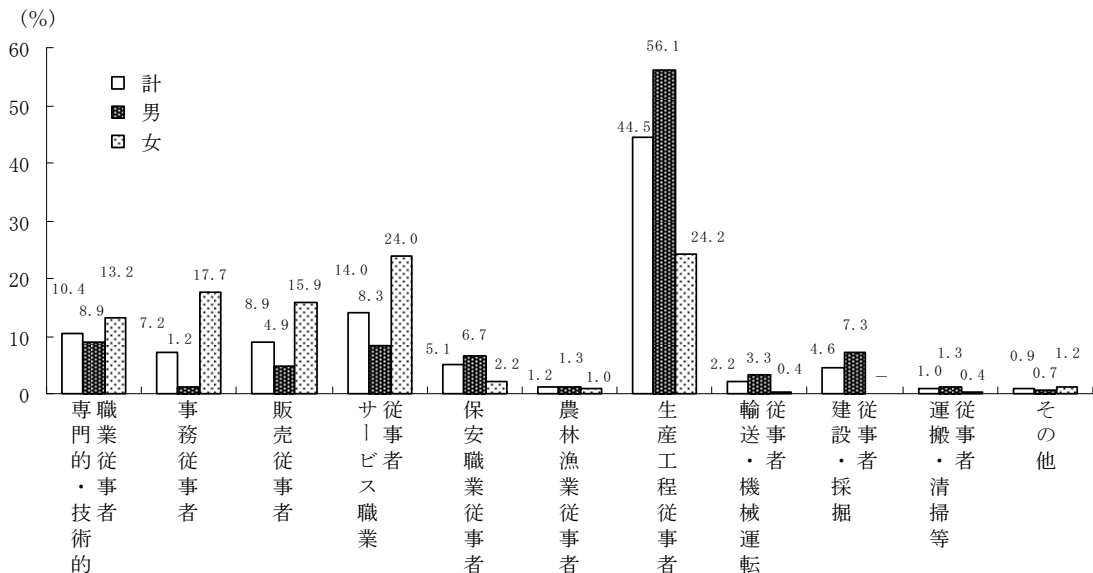


図 29 高等学校卒業者の職業別就職者構成比



⑤ 就職先を県外・県内別にみると、県内就職者が1,275人（就職者総数の91.0%）、県外就職者126人（同9.0%）となり、前年より県内就職者の割合が1.7ポイント上昇している。

⑥ 県外就職先を都道府県別にみると、大阪府が26人（県外就職者総数の20.6%）で最も多く、次いで東京都19人（同15.1%）、岡山県、愛媛県がそれぞれ15人（同11.9%）等の順になっている。

男女別にみると、男が103人（県外就職者総数の81.7%）、女が23人（同18.3%）で、前年に比べ男は7人減少、女は11人減少している。

### 3 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

#### (1) 中 学 部 (表 46)

- ① 平成23年3月の特別支援学校中学部の卒業生数は、117人（男73人、女44人）で、前年より27人増加（男9人、女18人）している。
- ② 卒業生のうち高等学校等進学者数は、114人（特別支援学校中学部卒業生の97.4%）となっている。

表46 特別支援学校（中学部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者			就職者			左記以外の者			高等学校等進学率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	117	73	44	114	72	42	-	-	-	-	-	-	3	1	2	97.4	-
視覚障害	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
聴覚障害	3	2	1	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
知的障害	88	53	35	86	53	33	-	-	-	-	-	-	2	-	2	97.7	-
肢体不自由	13	9	4	13	9	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
病弱・身体虚弱	12	8	4	11	7	4	-	-	-	-	-	-	1	1	-	91.7	-

#### (2) 高 等 部 (表 47)

- ① 平成23年3月の特別支援学校高等部の卒業生数は、141人（男100人、女41人）で、前年より24人増加（男30人増加、女6人減少）している。
- ② 卒業生のうち大学等進学者数は、2人（特別支援学校高等部卒業生の1.4%）となっている。
- ③ 卒業生のうち就職者数は、37人（特別支援学校高等部卒業生の26.2%）となっている。

表47 特別支援学校（高等部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			大学等進学者			専修学校専門課程進学者			専修学校一般課程等入学者			公共職業能力開発施設等入学者			就職者			左記以外の者			大学等進学率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	141	100	41	2	-	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	37	30	7	101	69	32	1.4	26.2
視覚障害	22	14	8	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	-	15	8	7	4.5	27.3
聴覚障害	5	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	2	2	-	20.0
知的障害	80	57	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	17	6	57	40	17	-	28.8
肢体不自由	17	14	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	3	3	-	13	10	3	-	17.6
病弱・身体虚弱	17	12	5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	1	12	9	3	5.9	23.5

### Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

#### 1 就学免除者（表48）

就学免除者は、学齡児童（6～11歳）、学齡生徒（12～14歳）とも0人となっている。

#### 2 就学猶予者（表48）

就学猶予者は、学齡児童1人、学齡生徒0人となっている。

#### 3 1年以上居所不明者及び死亡者（表48）

1年以上居所不明者は、学齡児童0人、学齡生徒1人となっている。

また、平成22年度間に死亡した学齡児童は2人、学齡生徒は1人となっている。

表48 就学免除者・猶予者・居所不明者及び死亡者数の推移

（単位：人）

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者（前年度間）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成19年度	-	-	-	-	-	-	3	2	1	2	1	1
20	-	-	-	-	-	-	4	3	1	3	2	1
21	-	-	-	1	-	1	3	3	-	3	2	1
22	-	-	-	2	2	-	4	2	2	5	2	3
23	-	-	-	1	1	-	1	-	1	3	2	1